

2-3 東京管内(関東)

本庁(東京管区气象台)業務履歴

- 1948(昭和23). 1. 頃 地震通信を刊行(1951年4月20日に地震速報、1953年4月下旬に地震略報地資、1964年5月に地震火山概況と名称を変更した。)
- 1957(昭和32). 7. 1 I・G・Y(国際地球観測年)地震観測開始。マインカ地震計で脈動補助観測。
- 1958(昭和33). . 高倍率電磁地震計(萩原式、HES)でI・G・Y観測。
- 1959(昭和34). 1. 1 I・G・Y地震観測終了。
- 1965(昭和40). 12. 21 緊急自動検出装置搬入される(63型C型地震観測装置から分岐しベクトル合成等を行なう。)
- 1967(昭和42). 年度 半自動解析装置(67型磁気テープ電磁地震計(以降67型電磁地震計))設置官署から送られて来る磁気テープ記録を解析・編集する装置)、及び速報受信装置(速報装置付67型電磁地震計設置官署(水戸・網代・前橋・銚子)の波形を電話回線により受信する装置)設置。
- 1968(昭和43). 5. 10 水戸及び網代から67型電磁地震計の波形を受信。速報受信装置、観測開始。
- 1969(昭和44). 3. 20 銚子から67型電磁地震計の波形を受信。速報受信装置で観測開始。
- 1971(昭和46). 年度 等P差表示器(速報受信装置で波形を受信し、緊急震源決定する装置)設置。
- 1975(昭和50). 4. 1 中部広域装置(東京系:松代・八丈島・水戸・潮岬)、正式運用開始。
- 1975(昭和50). 4. 自動記録処理装置により67型電磁地震計のデータを処理開始。(以降、半自動解析装置は編集作業のみ)。
- 1976(昭和51). 10. 1 伊豆半島東部の鎌田の地震監視用地震計作動開始。科学技術庁特庁費による地震計(観測点名:鎌田)を静岡県伊東市鎌田城平上127-1にセンサーを設置する。隔測化により本庁地震課現業室へ伝送し、データを記録器に出力。
- 1977(昭和52). 4. 1 広域地震観測システムの松代分を記録させる。
- 1977(昭和52). 5. 1 東海地域における地震及び地殻変動の常時監視のための臨時観測通報業務開始。尾鷲、岐阜、飯田、静岡(67型電磁地震計のビジグラフの地震記録のうち、P-S時間:約5-30秒のP、S発震時、上下成分の最大動振幅等の験測項目を翌日12時までに電報発震する)。三宅島(火山用地震計の地震記録)。
- 1978(昭和53). 8. 7 御前崎沖合南南西110kmの海底約2200mに先端装置(地震計、津波計)と中間地震計3台を敷設(海底地震常時監視システム)。
- 1979(昭和54). 2. 中 海岸中継所の御前崎測候所と中樞局本庁間の(海底地震常時監視システムの)伝送システム完成。
- 1979(昭和54). 年度 津に地震業務担当の主任技術専門官配置。
- 1979(昭和54). 4. 1 東海地域の地震及び地殻変動の観測データを本庁に収集し集中解析システムを整備。東海沖群列海底地震常時監視システム、正式運用開始。
- 1979(昭和54). 5. 31 東海地域地震テレメータシステム整備により、地震及び地殻変動の常時監視のための臨時観測通報業務中止。
- 1979(昭和54). 7. 1 自動記録処理装置により76型磁気テープ記録式地震計のデータを処理開始。
- 1980(昭和55). 年度 東海地域地震テレメータ・システム整備。布良(館山)、内浦(三島)、清水港(静岡)、鳥羽(津)の遠隔自記検潮装置のデータ信号を本庁地震課までテレメータ化。
- 1982(昭和57). 2. 1 気象官署観測業務規定及び気象報規定の一部が改正され前日8時までの前24時間の地震観測成果を地震観測日報告気象報の通報形式により通報することになった。
- 1981(昭和56). . 東京L-ADESS整備。地震資料伝送装置設置。東京管区内の67型磁気テープ記録式電磁地震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により東京へ伝送。
- 1982(昭和57). 年度 岐阜に地震業務担当の調査官配置。
- 1983(昭和58). 年度 名古屋に地震業務担当の主任技術専門官配置。
- 1985(昭和60). 4. 1 昭和58年2月、父島の地震波形を本庁へテレメータ化。運用開始。
- 1985(昭和60). 年度 勝浦に房総沖海底地震計常時監視体制の整備により、1名増員。
- 1987(昭和62). 1. 房総沖海底地震計常時観測システム整備(中継:勝浦)により、本庁へのテレメータ化、正式運用開始。
- 1987(昭和62). 3. 地震活動等総合監視システム(Earthquake Phenomena Observation System: EPOS)整備。
- 1994(平成6). 4. 1 津波予報のための地震観測通報「ヒジョウ」、発信を中止。
- 1994(平成6). 6. 8 東京管区内各測候所の地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1994(平成6). 11. 1 地震観測日報告業務中止。
- 1995(平成7). 4. 1 地震検出業務、地震観測日報告業務の中止。
- 1995(平成7). 4. 11 地震活動等総合監視システム(Earthquake Phenomena Observation System: EPOS)更新、地震観測網を早期津波地震監視網に切替。

1995(平成 7). 4. 13 東京管区内各地方気象台、本庁の地震観測通報「ジンシ」の発信を中止。

茨城県

水戸:Mito

JMAコード:MITO、USGSコード:MIT

官署来歴

- 1896(明治29). 12. 16 茨城県立水戸測候所、創立。(茨城県所管)
- 1906(明治39). 4. 1 茨城県水戸一等測候所となる。
- 1919(大正 8). 5. 15 茨城県立水戸測候所となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、水戸測候所となる。(文部省所管)
- 1957(昭和32). 9. 1 水戸地方気象台となる。

震度観測位置

- 1896(明治29). 12. 16 水戸市鉄砲町上布西1172の4
N 36° 22.7' E 140° 28.3' H 30.0 m
- 1966(昭和41). 4. 1 水戸市金町1丁目4番6号地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1885(明治18). 5. 11 内務省地理局は水戸郡役所にグレイ・ミルン・ユーイング地震計(普通地震計)を設置し、我が国最初の3点地震観測網(東京、水戸、前橋)を展開
- 1897(明治30). 1. 1 水戸測候所にグレイ・ミルン・ユーイング普通地震計(水平動、5倍を移設)、感震器設置。1月9日の9時26分震度は微震が最初の体感観測。(茨城の気象百年)
- 1905(明治38). 3. 大森式地動計(東西動)、傾斜計設置。
- 1917(大正 6). 3. 25 大森式地動計(南北動)設置。
- 1918(大正 7). . 感震器、使用中止。
- 1920(大正 9). . 今村式強震計、設置。
- 1926(大正15). . 大森式地動計(東西動、制振なし、倍率20倍、固有周期26.4秒、摩擦値0.8)
大森式地動計(OS、明石製、150、南北動、制振なし 倍率20倍、固有周期33.5秒摩擦値0.9)
普通地震計(MS、No55、制振なし、倍率5倍)
今村式強震計(IL、戸谷製、754、油制振、倍率2倍)
時計、Nardan 86-9586、Waltham 22122242、無線報時
- 1931(昭和 6). 5. 19 地震計室(66平米)新設。記念写真あり
- 1931(昭和 6). 6. 17 ウィーヘルト式地震計(水平動、上下動)設置。
- 1935(昭和10). 8. 1 庁舎(地震計室を含む)新築、地震計を旧地震計室より移設し、観測開始。
- 1941(昭和16). 11. 今村式強震計、観測中止。
- 1941(昭和16). 12. 中央気象台型強震計(1倍)設置。
- 1944(昭和19). 大森式地動計、観測中止。
- 1951(昭和26). 7. 19 51型強震計(気象測器製作所製)設置。中央気象台型強震計、観測中止。
- 1952(昭和27). 8. 1 51型感震器設置。
- 1959(昭和34). 直視式電磁地震計で、地震計内の地盤調査を実施。
- 1960(昭和35). 1. 18 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1960(昭和35). 1. 24 59型光学式(500倍)及び直視式(スス書き)電磁地震計設置。
- 1960(昭和35). 4. 1 59型光学式及び直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1960(昭和35). 4. 59型直視式電磁地震計の上下動の吊りバネをコエリンバーに交換し、ガルバノメーターの横送り機構を修理。
- 1967(昭和42). 10. 11 67型磁気テープ記録式電磁地震計設置のための調査(13日まで)。
- 1968(昭和43). 1. 16 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
67型磁気テープ記録式電磁地震計設置のための調査(19日まで)。
- 1968(昭和43). 4. 26 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型。同時に地震計台も設置。)設置。67型磁気テープ記録式電磁地震計の地震波形を電話回線により、本庁へ伝送。
- 1968(昭和43). 5. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。
59型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1968(昭和43). 9. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1970(昭和45). 10. 11 59型直視式電磁地震計、CCP電力増幅器をトランジスター化。
- 1970(昭和45). 11. 6 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造完了、観測開始。
- 1971(昭和46). 9. 23 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1973(昭和48). 年度 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化。

- 1977(昭和52). 10. 隔測用強震計(気象測器工場製)の実用化試験開始。
 1978(昭和53). 3. 9 隔測用強震計の実用試験終了。
 1980(昭和55). 3. 17 59型直視式電磁地震計、59C型直視式電磁地震計に更新。
 1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。67型磁気テープ記録式電磁地震計及び51型強震計(水平成分)の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
 1984(昭和59). 2. 1 51型強震計移設。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
 1992(平成 4). 4. 1 51型強震計、観測中止。
 1995(平成 7). 4. 13 59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計観測中止。
 1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計による震度観測開始。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

	N 36° 22.7'	E 140° 28.3'	H 30. m
グレー・ミルン・ユーイング普通地震計			
197(明治30).	-	不明	
大森式地動計			
1905(明治38). 3.	-	1944(昭和19).	
今村式強震計			
1920(大正 9).	-	1941(昭和16). 11.	
ウィーヘルト式地震計			
1931(昭和 6). 6. 17	-	1960(昭和35). 1. 18	
中央気象台型強震計			
1941(昭和16). 12.	-	1951(昭和26). 7. 19	
51型強震計			
1951(昭和26). 7. 19	-	1992(平成 4). 4. 1	
59型光学式電磁地震計			
1960(昭和35). 1. 24	-	1968(昭和43). 5. 1	
59型直視式電磁地震計			
1960(昭和35). 1. 24	-	1980(昭和55). 3. 17	
67型磁気テープ記録式電磁地震計			
1968(昭和43). 5. 1	-	1995(平成 7). 4. 13	(H 29. m)
59C型直視式電磁地震計			
1980(昭和55). 3. 17	-	1995(平成 7). 4. 13	(H 31. m)
87型電磁式強震計			
1988(昭和63). 8. 5	-	1997(平成 9). 3. 31	
90型計測震度計			
1992(平成 4). 4. 1	-	1996(平成 8). 3. 31	
95型計測震度計			
1996(平成 8). 4. 1	-		

柿岡:Kakioka(地磁気観測所)

JMAコード: KAKIOK、USGSコード: KAK

官署来歴

- 1913(大正 2). 1. 1 柿岡地磁気観測所創設。
 1920(大正 9). 8. 中央気象台附属柿岡地磁気観測所となる。

震度観測位置

- 1913(大正 2). 1. 1 新治郡八郷町大字柿岡595
 N 36° 13.9' E 140° 11.6' H 27. m

地震観測履歴

- 1924(大正13) ウィーヘルト式地震計設置(和達清夫、気象台回顧、気象28.7、験震時報、1、47p)
 1926(大正15). 2. 19 新庁舎完成移設、ウィーヘルト式地震計(水平動、上下動)、大森式地動計、観測

- 開始。近く強震計及び簡単微動計も設置の予定。(験震時報, 1, 47.)
- 1926(大正15). . . 大森式強震計(OL、横尾製、No136、電磁制振 倍率水平動2倍、上下動3倍、摩擦値水平動0.003、上下動0.004)
大森式地動計(OS、アレス製、No147、No148、電磁制振 倍率20倍、固有周期2.0秒、制振度4、摩擦値南北動0.002 東西動0.0015)
大森式簡単微動計(OP、中央気象台製 No3、電磁制振 倍率50倍、固有周期4.0秒、摩擦値0.058、制振度3)
ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No243、No242 倍率水平動75倍、上下動62倍、固有周期水平動7.1秒、摩擦値水平動0.032、上下動0.058、制振度4.0)
時計、Riefler No491、Victor Kullenberg No3700、無線報時
- 1926(大正15). 5. 体感による震度観測業務開始。
- 1933(昭和 8). . . ウィーヘルト式地震計、大森式地動計、中央気象台型強震計、中央気象台型簡単微動計で観測している。(資料は?)
- 1944(昭和19). 大森式地動計、観測中止。(地震年報による)
- 1950(昭和25). 中央気象台型簡単微動計、観測中止。(地震年報による)
- 1958(昭和33). 電磁式地震計で、地震計室及び構内の雑微動を観測。
- 1960(昭和35). 12. 6 52B型強震計(気象測器製作所製)観測開始。
- 1971(昭和46). 改造ウィーヘルト式地震計、御前崎から移管。
- 1971(昭和46). 52B型強震計、すす書きからインク書きに改造。
- 1977(昭和52). 8. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。柿岡で隔測観測。感部は、柿岡の南南西 3.4Kmの所)、正式運用開始。
- 1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置設置。柿岡2の76型の波形、電話回線により、水戸を中継し本庁へ伝送。
- 1995(平成 7). 4. 1 52B型強震計、運用中止。
- 1995(平成 7). 4. 11 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 36° 13.9' E 140° 11.6' H 27. m

ウィーヘルト式地震計(水平動、上下動)

1926(大正15). 2. 19 - 不明

大森式地動計

1926(大正15). 2. 19 - 1944(昭和19). . .

中央気象台型強震計

1926(大正15). . . - 1960(昭和35). 12. 6

中央気象台型簡単微動計

1926(大正15). . . - 1950(昭和25). . .

52B型強震計

1960(昭和35). 12. 6 - 1995(平成 7). 4. 1

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(柿岡2)

1977(昭和52). 8. 1 - 1995(平成 7). 4. 11

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1925年(大正14年)1月13日のウィーヘルト式地震計(水平2成分)

筑波山: Tsukubasan

JMAコード: TSUKUB(山腹)、TKBSUM(山頂)、USGSコード: MTJ

官署来歴

1902(明治35). 1. 1 山階宮筑波山観測所、創立。

1909(明治42). 4. 24 中央気象台附属筑波山測候所となる。(文部省所管)

1936(昭和11). 7. 15 中央気象台筑波山測候所となる。

1939(昭和14). 11. 1 筑波山測候所となる。

1986(昭和61). 4. 5 気象庁予報部無線通信課筑波山通信所となる。

2001(平成13). 1. 6 気象庁予報部通信課無線通信室筑波山通信所東京基地事務所(国土交通省所管)となる。

震度観測位置

- 1902(明治35). 1. 1 筑波郡筑波町大字筑波1番地 山階宮筑波山観測所(山頂)
N 36° 13' 22" E 140° 05' 47" H 868.6m
筑波郡筑波町大字筑波 山階宮筑波山観測所(中腹)
N 36° 13' E 140° 06' H 240. m

地震観測履歴

- 1902(明治35). 1. 山頂で、大森式地動計、中央気象台式強震計、中央気象台型簡單微動計、観測開始。
1926(大正15). . . 大森式簡單微動計(OP、教育品製造製、No65、制振なし、倍率200倍、固有周期9.1秒、東西1成分)時計、Russell No2244、無線報時
1929(昭和4). 3. 山頂から中腹へ中央気象台型強震計、中央気象台型簡單微動計を移設。
1929(昭和4). 3. 3 中腹でウィーヘルト式地震計(アレス製)設置。
1929(昭和4). 5. 山頂から中腹へ大森式地動計を移設。山頂の地震観測中止。
1953(昭和28). 9. 1 地震観測中止。

地震計観測位置

山頂測候所

N 36° 13' 22" E 140° 05' 47" H 868.6m

大森式地動計

- 1902(明治35). 1. - 1929(昭和4). 5.
中央気象台型強震計
1902(明治35). 1. - 1929(昭和4). 3.
中央気象台型簡單微動計
1902(明治35). 1. - 1929(昭和4). 3.

中腹測候所(筑波山神社入口)

N 36° 13' E 140° 06' H 240. m

大森式地動計

- 1929(昭和4). 5. - 1953(昭和28). 9. 1
中央気象台型強震計
1929(昭和4). 3. - 1953(昭和28). 9. 1
中央気象台型簡單微動計
1929(昭和4). 3. - 1953(昭和28). 9. 1
ウィーヘルト式地震計
1929(昭和4). 3. 3 - 1953(昭和28). 9. 1

柿岡2:Kakioka2(青柳:Aoyagi)

JMAコード:KAKI02、USGSコード:KAKJ

観測点来歴

- 1977(昭和52). 8. 1 新治郡八郷町大字下青柳
N 36° 12.3' E 140° 10.4' H 15. m

地震観測装置履歴

- 1977(昭和52). 8. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍)、正式運用開始。柿岡で隔測観測。
1981(昭和56). 年度 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局側に電源ラインに耐雷トランスを設置。
1982(昭和57). 年度 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランスを設置。
1995(平成7). 4. 11 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置(埋設、官署以外)

N 36° 12.3' E 140° 10.4' H - 80. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型95m

- 1977(昭和52). 8. 1 - 1995(平成7). 4. 11

栃木県

宇都宮:Utsunomiya

JMAコード:UTSUNO、USGSコード:UTS

官署来歴

- 1890(明治23). 8. 15 栃木県立宇都宮二等測候所、創立。(栃木県所管)
 1919(大正 8). 5. 15 栃木県立宇都宮測候所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、宇都宮測候所となる。(文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 宇都宮地方気象台となる。

震度観測位置

- 1890(明治23). 8. 15 河内郡宇都宮町塙田町
 N 36° 33.8' E 139° 53.0' H 123.55m
 1896(明治29). 4. 1 宇都宮市塙田町(住居表示変更)
 1935(昭和10). 1. 1 宇都宮市西原町字滝東(移転)
 N 36° 32.8' E 139° 52.3' H 119.8 m
 1937(昭和12). 4. 1 宇都宮市曙町1番地(住居表示変更)
 1965(昭和40). 9. 30 宇都宮市明保野町1番7号(住居表示変更)
 1989(平成 1). 12. 20 宇都宮市明保野町1番4号
 宇都宮第2地方合同庁舎(6階)(移転)
 N 36° 32.8' E 139° 52.3' H 119.8 m

地震観測履歴

- 1890(明治23). 6. 13 体感による地震観測業務開始。
 1892(明治25). . 地震計(名称不明)による観測開始。
 1893(明治26). 1. 10 新地震計(名称不明)による観測開始。
 1893(明治26). 5. 地震計室新築着工。
 1893(明治26). 6. 地震計室竣工。
 1893(明治26). 7. 19 グレー・ミルン・ユーイング普通地震計観測開始。
 1914(大正 3). 5. 普通地震計、観測開始。
 1925(大正14). 2. 20 大森式簡単微動計、観測開始。(設置は2月16日、験震時報1、47p)
 1926(大正15). . 大森式簡単微動計(OP、横尾製、制振なし、倍率50倍、固有周期4.5秒)、電信
 報時
 1927(昭和 2). 11. 地震計室工事(模様替え及び地震計台を改造)。中央気象台型強震計、観測開始。
 1935(昭和10). 3. 10 ウィーヘルト式地震計(アレス製。3成分。)設置。
 1935(昭和10). 4. 1 ウィーヘルト式地震計、正式観測開始。
 1942(昭和17). . 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
 1943(昭和18). 9. 25 大森式簡単微動計、観測中止。
 1949(昭和24). 1. 19 中央気象台型簡単微動計、甲府へ移管。
 1951(昭和26). 6. 地震計用刻時装置設置。
 1952(昭和27). 7. 15 52型強震計(気象測器製作所製)設置、観測開始。
 1955(昭和30). 1. 1 51B型感震器設置。
 1958(昭和33). 8. 25 電磁式地震計で、地震計室及び構内の雑微動を測定(9月7、8日にも実施)。
 1960(昭和35). 年度 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1962(昭和37). 9. 5 近年自動車の震動が多くなったので、これをさけるため、地震計室を新設 移転
 する(ウィーヘルト式地震計及び52型強震計。)
 1968(昭和43). 3. 9 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1968(昭和43). 5. 23 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。
 1968(昭和43). 9. 30 ウィーヘルト式地震計観測中止。
 1968(昭和43). 10. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 1973(昭和48). 年度 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1976(昭和51). 1. 17 59B型直視式電磁地震計設置、試験運用開始。
 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
 1978(昭和53). 3. 27 59B型直視式電磁地震計の記録部・増幅部及び52型強震計、新地震計室(旧現業室)
 へ移設。
 1981(昭和56). 2. 12 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置設置。67型磁気テープ記録式電磁地震計の
 波形を電話回線により、本庁へ伝送。
 1988(昭和63). 3. 26 87型電磁式強震計設置。
 1988(昭和63). 3. 28 合庁建設に伴い 59B型直視式電磁地震計の変換部を旧地震計室に仮移設。
 1988(昭和63). 5. 19 合庁建設に伴い67型磁気テープ記録式電磁地震計の変換部を旧地震計室に仮移設。
 1988(昭和63). 7. 28 67型磁気テープ記録式電磁地震計、変換部を埋設型(露場内。深さ:97.48m)に変
 更更新。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 3. 22 67型磁気テープ記録式電磁地震計を67改造型電磁地震計に更新。
 1989(平成 1). 3. 25 87型電磁式強震計(水平2成分)のテレメータ運用開始。

1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1).10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1989(平成 1).12.17 59B型電磁地震計を合庁に移設。
 1989(平成 1).12.18 67改造型電磁地震計、87型電磁式強震計、合庁に移設。
 1989(平成 1).12.19 52型強震計、合庁に移設。
 1992(平成 4). 3.31 52型強震計、観測中止。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
 1995(平成 7). 4.13 59B型直視式電磁地震計、観測中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1996(平成 8). 4. 1 67改造型電磁地震計、観測中止。
 1996(平成 8). 9.10 87型電磁式強震計、観測中止。

地震計観測位置

埴田町時代

N 36° 34' E 139° 53' H 123.55m
 名称不明
 1892(明治25). . . - 不明
 名称不明
 1893(明治26). 1.10 - 不明
 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計
 1893(明治26). 7.19 - 不明
 大森式简单微動計
 1925(大正14). 2.20 - 1935(昭和10). 1. 1
 中央気象台型強震計
 1927(昭和 2).11. - 1935(昭和10). 1. 1

明保野町時代

N 36° 32.8' E 139° 52.3' H 119.8 m
 大森式简单微動計
 1935(昭和10). 1. 1 - 1943(昭和18). 9.25 H 119.8 m
 中央気象台型強震計
 1935(昭和10). 1. 1 - 1952(昭和27). 7.15 H 119.8 m
 ウィーヘルト式地震計
 1935(昭和10). 4. 1 - 1968(昭和43). 9.30 H 119.8 m
 中央気象台型简单微動計
 1942(昭和17). . . - 1949(昭和24). 1.19
 52型強震計
 1952(昭和27). 7.15 - 1992(平成 4). 3.31
 67型磁気テープ記録式電磁地震計
 1968(昭和43). 5.23 - 1988(昭和63). 7.28
 59B型直視式電磁地震計
 1976(昭和51). 1.17 - 1995(平成 7). 4.13
 67改造型電磁地震計
 1988(昭和63). 7.28 - 1996(平成 8). 3.29 (H 24. m)
 87型電磁式強震計
 1988(昭和63). 8. 5 - 1996(平成 8). 9.10
 90型計測震度計
 1992(平成 4). 4. 1 -

足尾:Ashio

JMAコード:ASHIO

官署来歴

1898(明治31).11. 1 私立足尾二等測候所創設(古河鉱業所)
 1954(昭和29).11. 1 国営移管、宇都宮測候所足尾雨量通報所となる。
 (運輸省所管)
 1956(昭和31). 7. 1 宇都宮測候所足尾気象通報所となる。
 1957(昭和32). 9. 1 宇都宮地方気象台足尾気象通報所となる。
 1973(昭和48). 5. 1 宇都宮地方気象台に併設となる。
 1974(昭和49). 4.11 足尾気象通報所廃止。

震度観測位置

- 1898(明治31). 11. 1 上都賀郡足尾町本山 古河鉱業所足尾銅山
N 36° 39' E 139° 27' H 673. m
- 1916(大正 5). 1. 1 上都賀郡足尾町渡良瀬
(移転)
N 36° 39' E 139° 27' H 673. m
- 1954(昭和29). 11. 1 上都賀郡足尾町4348番地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1923(大正12). 9. 地震計観測の記録あり、測器名、設置、観測期間等不明。
- 1926(大正15). . 普通地震計(ML、84、制振なし、倍率水平動5倍、上下動10倍)時計、Russell 2133、電信報時
- 1931(昭和 6). ?. 大森式簡単微動計による観測。(昭和22年頃まで観測した。記象紙は昭和19年まで保存)

地震計観測位置

- N 36° 39' E 139° 27' H 673. m
- グレー・ミルン・ユースリング式普通地震計
- 1923(大正12). 9. 前 - 不明
- 大森式簡単微動計
- 1931(昭和 6). ?. - 1947(昭和22). ?.

日光:Nikko(中宮祠:Chuguushi)

JMAコード: NIKKO

官署来歴

- 1943(昭和18). 10. 1 男体山測候所、中宮祠基地事務所、創立。(文部省所管)
- 1949(昭和24). 3. 31 男体山測候所廃止。
中宮祠基地事務所は東京管区気象台中宮祠観測所となる。
- 1950(昭和25). 6. 1 中宮祠測候所となる。
- 1968(昭和43). 3. 30 日光測候所となる。
- 1997(平成 9). 3. 1 日光特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

- 1943(昭和18). 10. 1 上都賀郡日光町中宮祠2480
N 36° 44.3' E 139° 30.2' H 1292m
- 1954(昭和29). 2. 11 日光市中宮祠2480(住居表示変更)
- 1966(昭和41). 3. 1 日光市中宮祠2478番地12(番地誤りによる訂正)

地震観測履歴

- 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
- 1991(平成 3). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

- N 36° 44.3' E 139° 30.2' H 1292m
- 90型計測震度計
- 1991(平成 3). 4. 1 -

群馬県

前橋:Maebashi JMAコード:MAEBAS、USGSコード:MAE

官署来歴

- 1896(明治29). 4. 16 群馬県立前橋測候所、創立。(群馬県所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、前橋測候所となる。(文部省所管)
- 1957(昭和32). 9. 1 前橋地方気象台となる。

震度観測位置

- 1896(明治29). 4. 16 前橋市岩神町 183番地
N 36° 24' E 139° 04' H 111.7m
- 1965(昭和40). 4. 1 前橋市昭和町3丁目20番12号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1884(明治17). 7. ミルン・グレイ式地震計設置(県庁か?、気象百年史p94)
- 1897(明治30). 1. 1 グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
- 1897(明治30). 12. 17 郵便局-測候所間に電話線架設。(震災予防調査会による)
- 1912(大正 1). 1. 大森式微動計、観測開始。
- 1920(大正 9). 1. 普通地震計(強震計に相当。詳細不明。)観測開始。
- 1920(大正 9). 7. 15 時報用無線電信機設置。船橋局の時報受信。
- 1922(大正11). 3. 1 中村式簡単微動計、試験観測開始。
- 1924(大正13). 11. 1 ウィーヘルト式地震計(水平動)観測開始。
- 1925(大正14). 10. 8 中村式簡単微動計、正式観測開始。
- 1926(大正15). . 大森式地動計(OS、教育品製造製、制振なし、2成分、倍率100倍、固有周期4.1秒、地動計でなく微動計と考えられる)
普通地震計(MS、制振なし、倍率水平動5秒、上下動10秒、固有周期水平動3.1秒、上下動2.5倍)
時計、Oram & Son No1849、無線報時
- 1926(大正15). 10. 8 ウィーヘルト式地震計(上下動)観測開始。
- 1926(大正15). 12. 25 地震計室完成。
- 1928(昭和 3). 6. 1 中央気象台型強震計、観測開始。
- 1928(昭和 3). 9. 普通地震計、観測中止。
- 1932(昭和 7). 5. グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計、大森式微動計、観測中止。
- 1932(昭和 7). 6. 1 新庁舎新築、ウィーヘルト式地震計(ゲッチングン製)、中央気象台型強震計、観測再開。
- 1932(昭和 7). 9. 15 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
- 1944(昭和19). 11. 1 中村式簡単微動計、観測中止。
- 1945(昭和20). 7. 1 地震計による地震観測休止。
- 1946(昭和21). 4. 25 地震計による地震観測再開。
- 1950(昭和25). 11. 8 ウィーヘルト式地震計(水平動)の重錘を80kgから200kgに改造(原簿ではこれ以前から200kgとなっている)。
- 1952(昭和27). 7. 9 52型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
- 1952(昭和27). 7. 20 中央気象台型強震計、中央気象台型簡単微動計、観測中止。
- 1958(昭和33). 12. 11 51B型感震器設置。
- 1961(昭和36). 4. 5 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)使用開始。
- 1968(昭和43). 2. 1 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1968(昭和43). 年度 地震計室及び地震計台を新設。
- 1969(昭和44). 2. 17 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1969(昭和44). 3. 12 67型磁気テープ記録式電磁地震計(1000倍。速報装置付、地上型)設置。67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により本庁へ伝送。
- 1969(昭和44). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、観測開始。
- 1980(昭和55). 年度 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1981(昭和56). 3. 25 東京L-ADESS整備。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。
67型磁気テープ記録式電磁地震計及び52型強震計(水平成分)の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 3. 25 67型磁気テープ記録式電磁地震計、88型小地震観測装置に移設更新。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 3. 31 52型強震計、観測中止。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
- 1995(平成 7). 4. 13 59B型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 3. 29 88型小地震観測装置、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置(埋設、官署以外など)

N 36° 24.1' E 139° 03.9' H 112. m

グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計

1897(明治30). 1. 1 - 1932(昭和 7). 5.

大森式微動計

1912(大正 1). 1. - 1932(昭和 7). 5.

普通地震計

1920(大正 9). 1. - 1928(昭和 3). 9.

中村式簡単微動計

1922(大正11). 3. 1 - 1944(昭和19). 11. 1

ウィーヘルト式地震計

1924(大正13). 11. 1 - 1969(昭和44). 2. 17

中央気象台型強震計

1928(昭和 3). 6. 1 - 1952(昭和27). 7. 20

中央気象台型簡単微動計

1932(昭和 7). 9. 15 - 1952(昭和27). 7. 20

52型強震計

1952(昭和27). 7. 9 - 1992(平成 4). 3. 31

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1969(昭和44). 5. 9 - 1989(平成 1). 3. 25

59B型直視式電磁地震計

1975(昭和50). 4. 1 - 1995(平成 7). 4. 13

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(前橋2)

1989(平成 1). 3. 25 - 1996(平成 8). 3. 29

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1896年(明治29年)12月20日の強震計(グレン・ミルン式?) (3成分)

前橋 2 : Maebashi2

JMAコード : MAEBA2、USGSコード : MAEJ

観測点来歴

1989(平成 1). 3. 25 勢多郡富士見村赤城山1-8
N 36° 32.26' E 139° 10.77' H 不明

地震観測装置履歴

1989(平成 1). 3. 25 88型小地震観測装置、観測開始。
1995(平成 7). 8. 雷災のため故障。
1996(平成 8). 3. 29 津波地震早期検知網型(群馬片品)に移設更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 36° 32.26' E 139° 10.77' H 1665. m
88型小地震観測装置
1989(平成 1). 3. 25 - 1996(平成 8). 3. 29

埼玉県

熊谷: Kumagaya

JMAコード: KUMAGA、USGSコード: KMG

官署来歴

- 1896(明治29). 12. 1 埼玉県立熊谷測候所、創立。(埼玉県所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、熊谷測候所となる。(文部省所管)
- 1957(昭和32). 9. 1 熊谷地方气象台となる。

震度観測位置

- 1896(明治29). 12. 1 大里郡熊谷町大字熊谷字か通り1193
N 36° 08.8' E 139° 23.0' H 30.2m
- 1933(昭和8). 4. 1 熊谷市大字熊谷か通り1193(住居表示変更)
- 1951(昭和26). 2. 16 熊谷市大字熊谷か通り1193の3(住居表示変更)
- 1965(昭和40). 12. 21 熊谷市大字熊谷か通り1192の4(住居表示変更)
- 1978(昭和53). 2. 1 熊谷市桜町1丁目6番10号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1897(明治30). 1. 体感による地震観測業務開始。
- 1897(明治30). 4. 20 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
- 1897(明治30). 12. 17 郵便局-測候所間に電話線架設。(震災予防調査会による)
- 1920(大正9). 7. 15 時報用無線電信機設置。船橋局の時報受信。
- 1922(大正11). 3. 1 中村式簡単微動計(大正11年型30倍)、試験観測開始。
- 1924(大正13). 9. 1 ウィーヘルト式地震計(水平動)観測開始。
- 1925(大正14). 10. 5 地震観測録(大正12-大正14.6)刊行。昭和13年まで毎年刊行。
- 1925(大正14). 11. 1 中村式簡単微動計観測開始。
- 1926(大正15). 10. 8 ウィーヘルト式地震計(上下動)観測開始。
- 1926(大正15). . . 普通地震計(ML、教育品製造製、122、電磁制振 固有周期3.0秒、倍率水平動5倍、上下動10倍)
大森式地動計(OS、2成分、電磁制振)
中村式簡単微動計(NS、アレス製 3、電磁制振 倍率30倍、固有周期8.0秒、摩擦値南北動0.008、東西動0.009、制振度、南北動3.8、東西動4.8)
ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No251、No183、倍率南北動82倍、東西動86倍、固有周期5.0秒、摩擦値水平動1.5、制振度7.5、上下動常数記載なし)
時計、Russelle & Co No7165、無線報時
- 1926(大正15). 12. 25 地震計室完成。
- 1927(昭和2). 3. 1 大森式地動計(水平2成分、10倍)設置、観測開始。
- 1928(昭和3). 6. 1 中央气象台型強震計(2倍、熊谷測候所地震観測録によるが見かけ上から判断すると今村式2倍強震計と思われる)、観測開始。
- 1943(昭和18). 11. 1 中村式簡単微動計、観測中止。
- 1945(昭和20). 7. 前 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、大森式地動計、観測中止。
- 1945(昭和20). 7. 1 中央气象台型強震計及びウィーヘルト式地震計、観測休止。
- 1946(昭和21). 2. 20 中央气象台型強震計及びウィーヘルト式地震計、観測再開。
- 1950(昭和25). 11. 8 ウィーヘルト式地震計(水平動)の重錘を80kgから 200kgに改造。
- 1951(昭和26). 8. 4 ルロア時計地震計室に設置。
- 1952(昭和27). 7. 10 52型強震計(気象測器製作所製)観測開始。中央气象台型強震計、観測中止。
- 1961(昭和36). 1. 23 ウィーヘルト式地震計撤去。
- 1961(昭和36). 1. 27 59型光学式(500倍)及び直視式電磁地震計(すす書き)設置。
- 1961(昭和36). 1. 28 59型直視式電磁地震計、観測開始。
- 1961(昭和36). 4. 1 59型光学式電磁地震計、観測開始。
- 1963(昭和38). 年度 60型くん煙装置設置。
- 1968(昭和43). 4. 1 52型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1968(昭和43). 3. 30 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型。同時に地震計台を新設。)設置。
- 1968(昭和43). 5. 28 59型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1968(昭和43). 9. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1972(昭和47). 年度 59型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造。
59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化。
- 1975(昭和50). 11. 1 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造し観測開始。
- 1980(昭和55). 3. 10 59C型直視式電磁地震計、観測開始。59型直視式電磁地震計観測中止。
- 1981(昭和56). 3. 26 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置設置。67型磁気テープ記録式

電磁地震計の波形を電話回線により本庁へ伝送。

- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計による震度観測開始。
- 1994(平成 6). 4. 13 52型強震計、59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ式電磁地震計、観測中止。
- 1996(平成 8). 3. 27 52型強震計、59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ式電磁地震計、国立科学博物館に移管。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1887年(明治30年)5月23日のグレー・ミルン・ユーイング式普通地震計(水平2成分)

地震計観測位置

N 36° 08.8' E 139° 23.0' H 31. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

- 1897(明治30). 4. 20 - 1945(昭和20). 7. 前
中村式簡単微動計
- 1922(大正11). 3. 1 - 1943(昭和18). 11. 1
ウィーヘルト式地震計
- 1924(大正13). 9. 1 - 1961(昭和36). 1. 23
大森式地動計
- 1927(昭和 2). 3. 1 - 1945(昭和20). 7. 前
中央气象台型強震計
- 1928(昭和 3). 6. 1 - 1952(昭和27). 7. 10
52型強震計
- 1952(昭和27). 7. 10 - 1994(平成 6). 4. 13
59型直視式電磁地震計
- 1961(昭和36). 1. 28 - 1980(昭和55). 3. 10
59型光学式電磁地震計
- 1961(昭和36). 4. 1 - 1968(昭和43). 5. 28
67型磁気テープ記録式電磁地震計
- 1968(昭和43). 9. 1 - 1994(平成 6). 4. 13
59C型直視式電磁地震計
- 1980(昭和55). 3. 10 - 1994(平成 6). 4. 13
93型計測震度計
- 1994(平成 6). 4. 1 -

秩父:Chichibu

JMAコード: CHICHI、USGSコード: CHJ

官署来歴

- 1912(大正15). 1. 1 熊谷測候所秩父支所、創立。(埼玉県所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央气象台秩父臨時出張所となる。(文部省所管)
- 1941(昭和16). 3. 31 中央气象台秩父観測所となる。
- 1947(昭和22). 4. 30 東京管区气象台秩父観測所となる。
- 1949(昭和24). 6. 1 秩父観測所となる。
- 1950(昭和25). 6. 1 秩父測候所となる。
- 1998(昭和10). 3. 1 秩父特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

- 1912(大正15). 1. 1 秩父郡秩父町大字大宮 683-2 埼玉県立蚕業試験場秩父支場構内
N 35° 59' E 139° 05' H 240. m
- 1941(昭和16). 4. 1 秩父郡秩父町大宮1924(移転)
N 35° 59.5' E 139° 04.9' H 218.0m
- 1950(昭和25). 4. 1 秩父市大字大宮1924(住居表示変更)
- 1964(昭和39). 4. 1 秩父市近戸町3番38号(住居表示変更)
- 1999(平成11). 7. 13 秩父市上町3-21-38番(移転)
N 35° 59' E 139° 05' H 232 m

地震観測履歴

- 1912(大正15). 4. 体感による地震観測業務開始。
- 1930(昭和 5). 1. 1 中央气象台型簡単微動計、観測開始。

- 1941(昭和16). 5. 庁舎移転のため、地震計による観測休止。
 1941(昭和16). 12. 1 中央気象台型簡単微動計設置、標準時計なく観測開始遅れる。
 1942(昭和17). 7. 1 中央気象台型簡単微動計、正式観測開始。
 1952(昭和27). 8. 21 記録装置交換。
 1958(昭和33). 9. 30 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
 1958(昭和33). 電磁式地震計で、地震計室及び、構内の雑微動を観測。
 1969(昭和44). 8. 18 中央気象台型簡単微動計、起動器故障のため観測中止。
 1969(昭和44). 9. 19 54型普通地震計、銚子から移管し設置。
 1969(昭和44). 9. 24 54型普通地震計、観測開始。
 1970(昭和45). 9. 9 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1977(昭和52). 4. 25 76型磁気テープ記録式電磁地震計(30000倍。秩父測候所で隔測観測。感部は、秩父測候所の北西10kmの位置)設置。
 1977(昭和52). 8. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 54型普通地震計、観測中止。
 1979(昭和54). 2. 7 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1991(平成 3). 4. 1 90型震度計による震度観測開始。
 1995(平成 7). 3. 31 52B型強震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1930年(昭和5年)1月5日の簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置

蚕業試験場時代

N 35° 59' E 139° 05' H 240. m

中央気象台型簡単微動計

1930(昭和 5). 1. 1 - 1941(昭和16). 5.

大宮官舎時代

N 35° 59.5' E 139° 04.9' H 219. m

中央気象台型簡単微動計

1942(昭和17). 7. 1 - 1969(昭和44). 8. 18

52B型強震計

1958(昭和33). 9. 30 - 1995(平成 7). 3. 31

54型普通地震計

1969(昭和44). 9. 24 - 1977(昭和52). 8. 1

90型計測震度計

1991(平成 3). 4. 1 - 1995(平成 7). 3. 31

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計

1977(昭和52). 8. 1 - 1995(平成 7). 3. 31

秩父2:Chichibu2(吉田:Yoshida)

JMAコード: CHICH2、USGSコード: CHJJ

観測点来歴

1977(昭和52). 8. 1 秩父市吉田町大字上吉田

N 36° 02.9' E 138° 59.7' H 274.5m

地震観測履歴

1976(昭和51). 12. 9 76型磁気テープ記録式電磁地震計変換器、埋設完了。

1977(昭和52). 3. 76型磁気テープ記録式電磁地震計(30000倍)、試験運用開始。

秩父測候所で有線による隔測観測。

1977(昭和52). 8. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。

1982(昭和57). 3. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局側に電源ラインに

耐雷トランスを設置。

1983(昭和58). 3. 24 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランスを設置。

1995(平成 7). 3. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置(埋設、官署以外など)

N 36° 02.9' E 138° 59.7' H 186.5m

76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ88m

1977(昭和52). 8. 1 - 1995(平成 7). 3. 31

東京都

東京:Tokyo

JMAコード: TOKYO、USGSコード: TOK

官署来歴

- 1875(明治 8). 6. 1 東京気象台創立。(内務省所管)
- 1887(明治20). 1. 1 中央気象台となる。
- 1895(明治28). 4. 1 文部省所管となる。
- 1956(昭和31). 7. 1 気象庁となる。

震度観測位置

- 1875(明治 8). 6. 1 赤坂町葵町3番地 大倉邸(旧大和屋敷)
- 1882(明治15). 7. 1 代官町旧本丸南東側 (移転)
N 35° 41' E 139° 46' H=21.0m
- 1882(明治15). 11. 本丸西側、北桔門内(移転)
N 35° 41.2' E 139° 45.27' H=21m
- 1920(大正 9). 9. 麹町区元衛町1(現、竹平町2)地震計室新築
- 1964(昭和39). 3. 旧本丸(東側)、北桔門内、宮内庁書陵部わきに、
隔測のため地震計室新築、
N 35° 41' 09" E 139° 45' 32" H=21.3m
- 1964(昭和39). 3. 17 千代田区大手町1丁目7番地(庁舎新築2階南西角)(震度観測移転)
N 35° 41' E 139° 46' H 不明
- 1970(昭和45). 1. 1 千代田区大手町1丁目3番4号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1875(明治 8). 6. 1 パルミエリー式地震計(Palmieri、U字管の方向: 東南東-西北西、西南西-東北東、北北東-南南西、南南東-北北西) 観測開始。
- 1878(明治11). 銚形験震器設置。
- 1882(明治15). 銚形験震器観測中止。ユーイング式水平振子設置。
(岡田武松、測候瑣談に記事有り)
- 1882(明治15). 11. 旧本丸におけるパルミエリー式地震計の方向は、南東-北西、東西、北東-南西、南北。(11月5日から12月末まで観測中止、保田柱二、小平孝雄、東京地震観測録5pによる)
- 1883(明治16). 8. ミルン・ユーイング式普通地震計(上下動あり)設置。しばらくはパルミエリー式地震計と併用。(気象集誌12年(明治26年), 163-170. に図と記事、明治16年6月14日、東京日々新聞に記事有り、浜松メモ)
- 1894(明治27) ユーイング式水平動円盤記録式地震計(ユーイング地震計)の記録1894-1897と1898-1902年まで青写真記録紙現存。
- 1898(明治31). 田中館式大震計設置。
- 1900(明治33). 中央気象台一覧(明治33年12月初版)によると、パルミエリ 1、銚形地震計1、ユーイング形地震計1、グレーミルン形地震計1、田中館地震計1、強震計1、自記微動計1とある。
- 1902(明治35). 大森式微動計設置(Kikuchi(1904)震災予防調査會報告, 19に紹介あり)。
- 1907(明治40). 7. ウィーヘルト式地震計(ゲッチンゲン製)購入。
- 1912(大正 1). 田丸式上下動地震計。
- 1920(大正 9). 旧本丸西側、北桔門内に地震計室新築。
北緯35° 41'、東経 139° 45'、標高21m。
- 1923(大正12). 9. 1 (現在)大森式微動計、グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、
ウィーヘルト式地震計、中村式簡単微動計で観測。ガリッテン式地震計は組み立ててあったが、観測していない。
- 1924(大正13). 12. 1 ガリッテン地震計、マインカ地震計で脈動観測。
- 1925(大正14). 1. 22 脈動観測中止。
- 1926(大正15). マインカ地震計(MH、MV、水平動空気制振、
上下動は油制振、Bureau central seismologique de Strassburg製、
No11、No12、No13、No14

成分	(東西動)	(南北動)	(南北動)	(東西動)
倍率	88	88	102	125
固有周期	9.8	11.4	11.5	7.5
摩擦値	0.016	0.019	0.024	0.025
制振度	2.6	3.0	2.2	2.6

上下動設置準備中とある)

ガリチン地震計(GH、GV、電磁制振、倍率1000倍、固有周期19秒、光学式記録、制振度水平動6.3、上下動6.0)

ウィーヘルト地震計(Spindler & Hoyer製、No198、No235、倍率水平動67倍、上下動70倍、固有周期南北動4.1秒、東西動3.7、上下動4.4秒、摩擦値南北動0.005、東西動0.004、上下動0.004、制振度南北動3.8、東西動5.36、上下動4.4)

大森式地動計(OS、アレス製、制振器なし、倍率20倍、固有周期20秒、摩擦値南北動0.007、東西動0.008)

大森式簡単微動計(OP、横尾製、制振器なし、倍率50倍、固有周期4.5秒、摩擦値0.009)

森式強震計(OL、横尾製、電磁制振、倍率2倍、固有周期3.5秒)

中央気象台型強震計(CL、中央気象台製、電磁制振、倍率2倍、固有周期4.秒)

時計、Riefler No482、Dent No3072、Favre Brandt Nardan No128 Merke G.H.B.

H No460、W. Brocking No835、無線報時

- 1927(昭和2) . . . 中央気象台型強震計(2倍)観測開始。
- 1929(昭和4) . . . マインカ地震計1基となる(1基を福岡へ移管のため)。
- 1930(昭和5) . . . ウィーヘルト式地震計2基となる。強震計1基増設(1倍?)。
- 1939(昭和14) . . . ウィーヘルト式地震計1基観測中止。
- 1940(昭和15) . . . 大森式地動計、観測開始。
- 1942(昭和17) . . . 大森式地動計、観測中止。
- 1944(昭和19) . . . 大森式微動計観測中止。
- 1950(昭和25) . . . 0.4倍強震計(水平2成分)、石本式高倍率地震計設置。
- 1952(昭和27) . . . 52型強震計(気象測器製作所製。すす書き)設置。
- 1953(昭和28) . 3. 3頃 石本式 150倍地震計、観測開始。
- 1953(昭和28) . 4. 10 石本式 150倍地震計、観測中止。
- 1953(昭和28) . 7. 27 コロガリ強震計、観測中止(観測開始は同年の4月以降)。
- 1953(昭和28) . 8. 12 ウィーヘルト式地震計(水平動)に磁石式制振器を取付。
- 1953(昭和28) . 12. 25 改造52型強震計(気象研究所製50型強震計を改造したもの)津波判定用として、時計塔(竹平町)わきリフラー時計室に設置。
- 1957(昭和32) . 2. 14 ウィーヘルト式地震計(ゲッチンゲン製)観測中止。
- 1957(昭和32) . 7. 1 I・G・Y(国際地球観測年)地震観測開始。マインカ地震計で脈動補助観測。
- 1958(昭和33) . 2. 15 ウィーヘルト式(水平動)起動部にパルス駆動試験開始。まもなく中止。
- 1958(昭和33) . 9. 8 10倍地震計、設置。
- 1958(昭和33) . 10. 10倍地震計試験、観測開始。
- 1958(昭和33) . . . 高倍率電磁地震計(萩原式、HES)でI・G・Y観測。
- 1959(昭和34) . 1. 1 I・G・Y地震観測終了。
- 1959(昭和34) . 2. 58型くん煙装置(試験用。ウィーヘルト式・強震計の記象紙用)設置。
- 1959(昭和34) . 2. 4 50CCP(水晶発振)時計試験開始。
- 1959(昭和34) . 6. 1 観測業務に使用している地震計は以下の通り。
ウィーヘルト式地震計(水平動、上下動)2台、マインカ式地震計2台、0.4倍強震計(水平動)2台、改造52型強震計、石本式高倍率地震計(南北動)。また以下の地震計は試験観測中。10倍地震計、石本式高倍率地震計(上下動)。地震観測時計2台、クロノメーター、Dent(2秒周期)、50ccp時計
- 1959(昭和34) . 12. 18 10倍地震計、故障により試験観測中止。
- 1960(昭和35) . 1. 14 10倍地震計改修のため、布川測器製作所に送付。
- 1960(昭和35) . 3. 31 無線時報 JJC英国式分秒信号廃止。受信時刻は11時、21時の1日2回。(08時はNHK第1、第2の時報を地震計記象紙に記録)
- 1960(昭和35) . 4. 1 JJC廃止に伴ない、試験的に、無線時報 JJY式(標準周波数秒時報)を受信して耳目法の補正値を求めることになる。(受信時刻は11時、21時の1日2回。08時は上記と同じ。)
- 1960(昭和35) . 5. 1 無線時報 JJY式による耳目法の補正値を正式に実施。JJCの受信時刻を08時、20時の1日2回に変更。NHK第1、第2の時報を地震計記象紙に記録したものを読取り、正式の補正値にすることに決定。
- 1960(昭和35) . 6. 1 ポジ・フィルム品切れのため、電磁光学式地震計(南北動、上下動)観測中止。(観測開始は不明)

- 1960(昭和35). 9. 7 石本式高倍率地震計(上下動)改造のため観測休止。
 1960(昭和35). 9. 10 10倍地震計改造完了、観測再開。
 1960(昭和35). 12. 15 Dent刻時時計、時分接点修理のため使用休止。
 1960(昭和35). 12. 23 Dent刻時時計修理完了、使用再開。
 1961(昭和36). 6. 6 石本式高倍率地震計(上下動)改造完了、観測再開。
 1961(昭和36). 7. 津波判定用として露場わき(竹平町)宿直室に改造52型強震計設置(リフラー室の
 を移す)。
 1961(昭和36). 7. 8 強震計感震器を津波用地震計室に設置、試験開始。
 1961(昭和36). 9. 14 強震計感震器1成分修理完了。
 1961(昭和36). 9. 28 強震計感震器他成分修理完了。
 1962(昭和37). 3. 61型感震器による観測開始。
 1962(昭和37). 4. 1 中距離感震器設置。
 1964(昭和39). 3. 17 津波判定用改造52型強震計を新庁舎2階(大手町)に移設、観測開始。
 1964(昭和39). 4. 24 63型直視式B型地震観測装置(変換器を宮内庁書陵部わきの地震計室におき、電
 話線搬送により大手町2階現業室の記録部に伝送。)、試験観測開始。
 1964(昭和39). 5. 63型直視式A、C、D型地震観測装置(変換器を書陵部わき地震計室におき、電
 話線搬送により大手町2階現業室の記録部に伝送。)試験観測開始。
 1964(昭和39). 6. 1 JJY送信方法変更。
 1964(昭和39). 11. 1 10倍地震計観測中止、仙台に移管。
 1964(昭和39). 11. 10 旧本丸西側地震計室閉鎖に伴いウィーヘルト式地震計、石本式高倍率地震計、観
 測中止。52型強震計大手町庁舎2階に移設。津波判定用改造52型強震計、すず
 書きからインク書きへの改造のため、気象測器工場へ送付。
 1964(昭和39). 11. 10 0.4倍強震計及びマインカ地震計観測中止、気象大学校に移管。
 61型感震器、使用中止。52型強震計移設完了し、観測再開。
 63型地震観測装置正式観測開始。
 1964(昭和39). 11. 21 新庁舎地震課(2階)における震度観測値が、都内における震度より小さすぎると
 して、東京管区観測課(屋上1階)の震度と併用し、大きい方を採用することに
 した。
 1964(昭和39). 11. 27 旧本丸西側地震計室内の物品を移し、閉鎖する。
 1965(昭和40). 6. 3 改造52型強震計、インク書きへの改造完了し、地下1階検定室で試験観測開始。
 1965(昭和40). 10. 29 地震情報発表で使用する東京の震度は、上記東京管区観測課現業及び地震課現業
 において無感の時は、地震課宿舍(北の丸住宅)で有感であった場合、その震度を
 採用することにする。ただし、この場合の報告、統計等の処理は「付近有感」と
 して扱う。
 1965(昭和40). 12. 13 強震計にアクリルカバー設置。
 1966(昭和41). 1. 25 改造52型強震計、試験観測中止。
 1966(昭和41). 3. 29 52型強震計、すず書きからインク書きに改造。
 1977(昭和52). 4. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(1000倍及び200倍。皇居内地震計室横に観測
 井戸を306m掘削。)試験観測開始。63型C及びD型地震観測装置、観測中止。また、
 A型は改造し、観測を継続。C型に変えて広域地震観測システムの松代分を記録
 させる。
 1977(昭和52). 8. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
 1980(昭和55). 3. 25 63型地震観測装置(59型地震計に相当)改造し観測開始。
 1996(平成8). 5. 1 76型電磁地震計更新、試験運用開始(水平動、上下動、前と同じ観測井)。
 1996(平成8). 7. 19 76型電磁地震計、運用開始。

地震計観測位置

赤坂葵町時代

パルミエリ地震計

1875(明治8). 6. 1 - 1882(明治15). 7. 1
 N 不明 E 不明 H 不明

本丸南東側

N 35° 41' E 139° 46' H 21.0m

パルミエリ地震計

1882(明治15). 7. 1 - 1882(明治15). 11.

鋳形験震器

1878(明治11). - 1882(明治15).

本丸西側

N 35° 41' E 139° 45' 27" H 不明

パルミエリ地震計
 1882(明治15). 11. - 1923(大正12). 9. 前
 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計
 1883(明治16). 8. - 1923(大正12). 9. 前
 田中館式大震計
 1898(明治31). . . - 1923(大正12). 9. 前
 大森式微動計
 1902(明治35). . . - 1944(昭和19). . .
 ウィーヘルト式地震計
 1907(明治40). 7. - 1964(昭和39). 11. 10
 ガリッチン地震計
 1924(大正13). 12. 1 - 1959(昭和34). 6. 前
 マインカ地震計
 1924(大正13). 12. 1 - 1964(昭和39). 11. 10
 コロガリ強震計(試験観測)
 1953(昭和28). 4. - 1953(昭和28). 7. 27
 大森式簡単微動計
 1926(昭和 1). . 前 - 1959(昭和34). 6. 前
 中央気象台型強震計
 1927(昭和 2). . . - 1959(昭和34). 6. 前
 大森式地動計
 1940(昭和15). . . - 1942(昭和17). . .
 0.4倍強震計
 1950(昭和25). . . - 1964(昭和39). 11. 10
 石本式高倍率地震計
 1950(昭和25). . . - 1964(昭和39). 11. 10
 52型強震計
 1952(昭和27). . . - 1964(昭和39). 11. 10
 改造52型強震計
 1953(昭和28). 12. 25 - 1964(昭和39). 3. 17
 10倍地震計
 1958(昭和33). 10. - 1959(昭和34). 12. 18
 1960(昭和35). 9. 10 - 1964(昭和39). 11. 1

大手町庁舎 2階

N 35° 41' E 139° 46' H 不明
 52型強震計
 1964(昭和39). 11. 10 -
 改造52型強震計
 1964(昭和39). 3. 17 - 1966(昭和41). 1. 25
 N 35° 41.2' E 139° 45.5' H 21.0m

書陵部脇地震計室

N 35° 41' 09" E 139° 45' 32" H 21.3m
 63型地震観測装置
 1964(昭和39). 11. 10 -
 76型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度: 306m) H -285 m
 1977(昭和52). 8. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1884年(明治17年)1月2日のグレー・ミルン・ユーイング式地震計(3成分)

【地震火山部倉庫にある地震記象のアルバム】

1925年(大正14年) 5月23日 北但馬地震
 1925年(大正14年) 7月 7日 岐阜付近の地震
 1926年(大正15年) 9月 5日 えりも岬沖の地震
 1930年(昭和 5年)11月26日 北伊豆地震
 1933年(昭和 8年) 2月23日 チリ北部の地震
 1933年(昭和 8年) 3月25日 阿蘇山付近の地震
 1933年(昭和 8年) 4月 8日 阿蘇山付近の地震

1933年(昭和 8年)12月14日 アマゾン川流域の深発地震
 1933年(昭和 8年) 1年間? 長周期の記録集
 1935年(昭和10年) 4月21日 台湾新竹・台中地震
 1935年(昭和10年) 7月11日 静岡地震
 1936年(昭和11年) 2月21日 河内大和地震
 1937年(昭和12年) 4月 沿海州の深発地震
 1937年(昭和12年)12月10日 犬吠埼沖の地震
 1938年(昭和13年) 5月23日 塩屋崎沖の地震
 1938年(昭和13年)11月 5日 福島県沖の地震
 1938年(昭和13年)11月 7日 上記の余震
 1944年(昭和19年)12月 7日 東南海地震
 1945年(昭和20年) 1月13日 三河地震
 1948年(昭和23年) 6月28日 福井地震
 1952年(昭和27年) 3月 4日 十勝沖地震
 1952年(昭和27年)11月 5日 カムチャッカの地震
 1953年(昭和28年)11月26日 房総沖地震
 1957年(昭和32年) 3月 9日 アリューシャンの地震
 1969年(昭和44年) 4月 1日 沿海州付近の深発地震
 上記以外に東京の検定記録の写真集がある。

【地震火山部倉庫にある地震被害のアルバム】

1923年(大正12年) 9月 1日 関東地震
 1925年(大正14年) 5月23日 北但馬地震
 1935年(昭和10年) 4月21日 台湾の地震
 1930年(昭和 5年)11月26日 北伊豆地震
 1933年(昭和 8年) 2月23日 能登、阿蘇火山、三陸沖地震、その他
 1935年(昭和10年) 7月11日 静岡地震
 1946年(昭和21年)12月21日 南海道地震
 1948年(昭和23年) 6月28日 福井地震
 1952年(昭和27年) 3月 4日 十勝沖地震

津波観測業務履歴

1980(昭和55).年度 東海地域地震テレメータ・システム整備。布良(館山)、内浦(三島)、清水港(静岡)、鳥羽(津)の遠隔自記検潮装置のデータ信号を本庁地震課までテレメータ化。

品川:Shinagawa

震度観測位置

1931(昭和 6).10. 1 品川区 品川暴風信号所
 N 35° 37' E 139° 45' H 不明

地震観測履歴

1931(昭和 6).10. 中央気象台型簡単微動計、中央気象台型強震計観測開始。
 1939(昭和14). . 中央気象台型簡単微動計、中央気象台型強震計観測中止(記象紙は本庁保管)。

地震計観測位置

N 35° 37' E 139° 45' H 不明
 中央気象台型簡単微動計
 1931(昭和 6).10. - 1939(昭和14). .
 中央気象台型強震計
 1931(昭和 6).10. - 1939(昭和14). .

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1934年(昭和9年)5月6日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

大島:Ohshima

JMAコード: OSHIMA、USGSコード: OSH(合庁移転後はOSHJ)

官署来歴

- 1938(昭和13). 10. 1 中央气象台大島測候所、創立(文部省所管)。
 1939(昭和14). 11. 1 大島測候所となる。
 1968(昭和38). 10. 1 大島空港分室設置。
 1972(昭和42). 7. 15 大島空港分室を大島空港出張所に改名。
 1993(平成 5). 4. 1 大島空港出張所を大島空港分室に改名。

震度観測位置

- 1938(昭和13). 10. 1 大島元村津倍付56の2、57の7番
 N 34° 45.7' E 139° 22.7' H 190.5m
 1943(昭和18). 7. 1 大島元村津倍付56、57番(住居表示変更)
 1955(昭和30). 4. 1 大島町元町字津倍付56、57番(住居表示変更)
 1986(昭和61). 11. 25 大島町元町字小清水・大島支庁内(暫定業務)
 N 34° 45.2' E 139° 21.7' H 41. m
 1986(昭和61). 12. 13 大島町元町字馬の背251・元町基地(暫定業務)
 N 34° 45.4' E 139° 21.7' H 45. m
 1987(昭和62). 4. 20 大島町元町字津倍付56、57番(定常業務再開)
 1991(平成 3). 12. 18 大島町元町字家の上445-9(庁舎移転)
 N 34° 44.8' E 139° 21.9' H 74.0m

地震観測履歴

- 1938(昭和13). 10. 1 体感による震度観測業務開始。
 1938(昭和13). 11. 1 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計、中央气象台型強震計観測開始。
 (強震計は絵葉書の写真によると大森式である)
 1945(昭和20). 6. 10 疎開のため業務を閉鎖。
 1945(昭和20). 12. 1 業務再開。
 1946(昭和21). 11. 1 ウィーヘルト式地震計、観測再開。
 1946(昭和21). 12. 21 ウィーヘルト式地震計、故障のため観測休止。
 1947(昭和22). 2. 2 ウィーヘルト式地震計、観測再開。
 1948(昭和23). 5. 18 大森式地動計、観測再開。
 1950(昭和25). . . 大森式地動計、観測中止。
 1953(昭和28). 9. 1 大森式地動計、廃止。
 1960(昭和35). 11. 18 52B型強震計(氣象測器製作所製。すす書き。)観測開始。
 1960(昭和35). 11. 中央气象台型強震計、観測中止。
 1960(昭和35). 年度 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計の記象紙用)設置。
 1963(昭和38). 10. 1 火山係新設。
 1964(昭和39). 3. 12 地震計室工事のため、ウィーヘルト式地震計、52B型強震計観測休止。
 1964(昭和39). 3. 18 ウィーヘルト式地震計、観測再開。
 1964(昭和39). 4. 1 62A型火山性震動観測装置(電磁地震計)を設置。
 1964(昭和39). 4. 11 52B型強震計観測再開。
 1964(昭和39). 5. 25 62A型火山性震動観測装置による正式観測開始(東西動1成分)
 A点: 34° 43' 53"N 139° 23' 42"E 標高: 589m
 B点: 34° 45' 43"N 139° 25' 07"E 標高: 287m
 C点: 34° 45' 17"N 139° 22' 29"E 標高: 165m
 1965(昭和40). 12. 13 地震計室の防湿工事開始。
 1966(昭和41). 1. 29 地震計室の防湿工事完了。
 1966(昭和41). 2. 1 62A型、地震計室の防湿工事完了。
 1968(昭和43). 9. ウィーヘルト式地震計水平動板バネ損傷のため、観測中止。
 1971(昭和46). 年度 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造。
 1973(昭和48). 11. 14 ウィーヘルト式地震計(水平動)故障、観測中止。
 1974(昭和49). 11. 27 ウィーヘルト式地震計(上下動)観測中止、撤去。地震計室工事のため、52B型強震計移設。
 1975(昭和50). 1. 11 59B型電磁地震計試験観測開始。
 1975(昭和50). 4. 1 59B型電磁地震計試正式観測開始。52B型強震計地震計室で観測再開。
 1977(昭和52). 強震計起動器電動式に改造。
 1986(昭和61). 11. 21 大島噴火により観測中断(業務停止)。
 1986(昭和61). 11. 22 地震火山業務一部再開。
 1986(昭和61). 11. 27 暫定業務開始。
 1987(昭和62). 4. 20 測候所での定常業務再開(元町基地から測候所へ機器移設完了)。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、正式運用(一般通報)開始。

- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、調査観測運用開始。
- 1991(平成 3). 3. 31 52B型強震計、観測中止。
- 1991(平成 3). 12. 18 大島合同庁舎へ移転、業務開始(各機器移設)。
- 1992(平成 4). 2. 10 90型計測震度計設置。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計運用開始。
- 1995(平成 7). 4. 13 59B型電磁地震計の観測中止。
- 1995(平成 7). 4. 14 計測震度計等による観測に改正。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 90型計測震度計、規定の改正、機能強化により95型計測震度計に機器名変更。
- 1996(平成 8). 5. 29 87型電磁式強震計観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計運用停止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1938年(昭和13年)10月20日のウィーヘルト式地震計(3成分)

地震計観測位置

N 34° 45.7' E 139° 22.7' H 190.5 m

グレーミルンユーイング地震計(普通地震計)

1938(昭和13). 11. 1 - 1944(昭和19).

ウィーヘルト式地震計

1938(昭和13). 11. 1 - 1945(昭和20). 1. 1

1946(昭和21). 11. 1 - 1946(昭和21). 12. 21

1947(昭和22). 2. 2 - 1964(昭和39). 3. 12

1964(昭和39). 3. 18 - 1974(昭和49). 11. 27

大森式地動計

1938(昭和13). 11. 1 - 1945(昭和20). 1. 1

1948(昭和23). 5. 18 - 1950(昭和25).

中央気象台型強震計

1938(昭和13). 11. 1 - 1945(昭和20). 1. 1

52B型強震計

1960(昭和35). 11. 18 - 1964(昭和39). 3. 12

1964(昭和39). 4. 11 - 1991(平成 3). 3. 31

59B型電磁地震計

1975(昭和50). 4. 1 - 1991(平成 3). 12.

1991(平成 3). 12. 18 - 1995(平成 7). 3. 31

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1991(平成 3). 12.

1991(平成 3). 12. 18 - 1996(平成 8). 5. 29

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 31

95型計測震度計(90型震度計改良型)

1996(平成 8). 3. 31 -

三原山観測所

観測点来歴

1939(昭和14). 1. 1 測候所の火山観測点として開設。

1962(昭和37). 5. 26 観測所廃止。

観測位置

1939(昭和14). 1. 1 大島町元町上山無番(御神火茶屋脇中央火口から北西1.5km)

N 34° 45' E 139° 24' H 567. m

地震観測履歴

1939(昭和14). 1. 1 簡単微動計設置、遠望観測(6, 10, 14, 22時)実施。

1945(昭和20). 5月 疎開のため閉鎖

1950(昭和28). 1月 石本式(150倍)地震計設置

1945(昭和20). 12. 31 測候所業務再開。三原山観測所再開は不明。

1949(昭和24). 7. 20 観測一時中止。

1951(昭和26). 4. 16 三原山臨時火山観測開始。

- 1953(昭和28). 1. 石本式(150倍)地震計設置。
- 1953(昭和28). 10. 11 簡易地磁気偏角計設置。
- 1955(昭和30). 1. 27 石本式地震計撤収。
- 1956(昭和31). 9. 15 簡易地磁気偏角計観測中止。
- 1956(昭和31). 11. 3 地震計による観測中止。
- 1958(昭和33). 8. 10 三原山微動計設置観測開始。
- 1958(昭和33). 10. 56型高倍率地震計(1成分)設置・開始。
- 1960(昭和35). 9. 14 56型高倍率地震計2成分に増設。
- 1962(昭和37). 5. 26 56型高倍率地震計撤収(建物荒廃、破損のため)。

地質、地盤、地形

観測点：旧大島測候所 大島町元町字津倍付56、57
 地形：成層火山の山腹斜面
 地盤：岩盤(玄武岩溶岩)
 岩盤の下は溶岩流と降下火砕物の互層(大島火山山体)
 年代：第四紀
 基盤：第三紀中新世の火山性海底堆積物からなる湯ヶ島層群

観測点：大島測候所 大島町元町字家の上445-9
 地形：成層火山の山麓斜面
 地盤：岩盤(玄武岩溶岩)
 岩盤の下は溶岩流と降下火砕物の互層(大島火山山体)
 年代：第四紀
 基盤：第三紀中新世の火山性海底堆積物からなる湯ヶ島層群

観測点：三原山観測所
 地形：成層火山のカルデラ縁
 地盤：不明
 付近は玄武岩溶岩流と降下火砕物の互層(大島火山山体)
 年代：第四紀
 基盤：第三紀中新世の火山性海底堆積物からなる湯ヶ島層群

津波観測履歴

- 1939(昭和14). 11. 岡田検潮所設置。
- 1940(昭和15). 1. 1 岡田検潮所検潮業務開始。
- 1942(昭和17). 12. 1 検潮観測業務休止。
- 1945(昭和20). 1. 1 疎開のため業務閉鎖。
- 1953(昭和28). 4. 1 フース型検潮儀による業務再開。
- 1955(昭和30). 5. 21 井戸浚い実施。
- 1961(昭和36). 9. 16 第2室戸台風により検潮所滅失。
- 1962(昭和37). 3. 30 検潮所新築。
- 1962(昭和37). 12. 28 検潮儀再び設置。
- 1963(昭和38). 1. 1 検潮所運用再開。
- 1963(昭和38). 6. 13 検潮儀の倍率1/10から1/20に変更。
- 1963(昭和38). 11. 1 自記時計を3日巻きに変更。
- 1967(昭和42). 3. 28 導水管水漏れ修理。
- 1967(昭和42). 9. 28 神戸海洋気象台により水準測量実施。
- 1969(昭和44). 11. 13 長期巻き検潮儀取付完了・観測開始。
- 1969(昭和44). 12. 検潮儀フース型長期巻きに更新。
- 1970(昭和45). 2. 導水管漏水のため観測中止。
- 1970(昭和45). 3. 31 導水管漏水修理。
- 1972(昭和47). 9. 19-20 水準測量実施。
- 1976(昭和51). 11. 19 水準測量実施。
- 1982(昭和57). 12. 井戸・導水管清掃。
- 1983(昭和58). 1. 13 槽底清掃工事。
- 1985(昭和60). 12. 18 水準測量実施。
- 1986(昭和61). 2. 16 検潮所改修工事(扉取り替え、壁塗装)。
- 1986(昭和61). 3. 4-6 大久保三角点から岡田検潮所(球分体)への一級水準測量実施。
- 1986(昭和61). 11. 21 噴火のため業務停止。
- 1986(昭和61). 11. 27 暫定業務開始。

- 1986(昭和61). 12. 7 検潮儀フース型長期巻きに更新。
- 1986(昭和61). 12. 8 テレメータ化工事完了。
- 1986(昭和61). 12. 10 テレメータ正式運用開始。
- 1987(昭和62). 3. 3 遠隔自記検潮装置設置・運用開始。
- 1987(昭和62). 5. 27 導水管改修工事終了導水管清掃。
- 1988(平成 1). 1. 22 アース工事完了。
- 1988(平成 1). 11. 10 検潮データ通報方式の変更。
- 1991(平成 3). 12. 18 合同庁舎へ移転に伴い各機器移設。
- 1994(平成 6). 4. 15 水準測量実施。
- 1994(平成 6). 4. 25 検潮儀更新、井戸及び導水管清掃。
- 1995(平成 7). 7. 11 水準測量実施。
- 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計運用開始。
- 1997(平成 9). 11. 25 検潮儀更新。
- 2000(平成12). 6. 21 導水管清掃、応答特性試験実施。

津波観測点位置

岡田検潮所

- 1939(昭和14). 11. 大島町岡田港物揚場
N 34° 47.1' E 139° 23.6' H 4.0m

巨大津波計

- 1996(平成 8)4.1 大島町岡田無番地
N 34° 47.1' E 139° 23.7' H 2. m

新島:Niijima

JMAコード: NIIJIM

官署来歴

- 1943(昭和18). 1. 1 新島測候所、創立。(文部省所管)

震度観測位置

- 1943(昭和18). 1. 1 新島本村字中河原 1
N 34° 22' E 139° 15' H 9.7m

地震観測履歴(統計室所蔵マイクロフィルムより)

- 1958(昭和33). 9. 1 観測開始。
- 1961(昭和36). 5. 31 観測中止。(官署履歴によれば臨時観測中止)
- 1961(昭和36). 6. 14 東京管区気象台に高倍率地震計管理換え。(官署履歴より)
- 1962(昭和37). 1. 5 簡単微動計 不用決定(官署履歴より)

地震計観測位置(統計室所蔵マイクロフィルムより)

N 34° 22' E 139° 15' H 9.7m

簡単微動計(南北、東西成分)

- 1958(昭和33). 9. 1 - 1960(昭和35). 9. 2

石本式高倍率地震計(南北成分)

- 1960(昭和35). 9. 1 - 1961(昭和36). 5. 31

隔測地震計

高感度短周期地震計(新島2)

- 1988(昭和63). 1. 1 -

新島2:Niijima2

JMAコード: NIIJI2、USGSコード: NJJJ

観測点来歴

- 1986(昭和61). 12. 25 1986年大島噴火関連の整備で無人観測点開設

地震観測履歴

- 1986(昭和61). 12. 25 F86電磁地震計、観測開始。(大島関連で火山用として設置)
- 1988(昭和63). 1. 1 高感度短周期電磁地震計、観測開始。

(石廊崎とともに火山から地震へ管理換え、それ以降は高感度地震計と呼んでいる)

地震計観測位置

N 34° 24.0' E 139° 17.0' H 180. m

高感度短周期地震計

1988(昭和63). 1. 1 -

三宅島:Miyakejima

JMAコード: MIYAKE(火山)、USGSコード: MKJ

官署来歴

- 1941(昭和16). 3. 31 中央气象台三宅島観測所、創立。(文部省所管)
- 1949(昭和24). 6. 1 三宅島観測所となる。
- 1950(昭和25). 6. 1 三宅島測候所となる。

震度観測位置

- 1941(昭和16). 3. 1 三宅島神着
N 34° 07' E 139° 31' H 36.2m
- 1946(昭和21). 10. 1 三宅島三宅村大字神着
(住居表示変更)
- 1979(昭和54). 4. 1 三宅島三宅村神着74番地
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1943(昭和18). 12. 9 地震頻発のため簡単微動計にて観測開始。
- 1944(昭和19). 3月 地震計故障のため中止。
- 1951(昭和26). 5. 25 簡単微動計による臨時観測(火山、7月10日まで)。
- 1957(昭和32). 9. 1 石本式150倍地震計(1成分)にて観測開始。
- 1959(昭和34). 2. 23 56型高倍率地震計観測開始、石本式は中止。
- 1961(昭和36). 7. 28 庁舎改築工事のため観測中断。
- 1962(昭和37). 1. 1 新庁舎地震計室にて観測再開。
- 1962(昭和37). 8. 28 石本式150倍地震計(水平動)を測候所に増設(雄山噴火対策)。
- 1962(昭和37). 9. 8 石本式上下動地震計(150倍)及び改造52型強震計。
(気象測器製作所製51型強震計を改造したもの。すず書き。)観測開始。
- 1962(昭和37). 9. 9 27日まで上下動加速度計(200倍)を無線中継所。
(阿古、島の南西部)に設置、観測を実施。
- 1962(昭和37). 9. 10 27日まで上下動加速度計(200倍)を村役場(坪田)に設置観測。
- 1962(昭和37). 12. 7 改造52型強震計、観測中止。八丈島へ移管。
- 1963(昭和38). 10. 23 11月8日まで有線式火山性震動観測装置(電磁地震計)を
ヨウガ沢、仲尾坂、測候所の3点に設置、倍率2000倍で観測を実施。
- 1963(昭和38). 11. 9 3点の観測を仲尾坂1点で観測を継続。
- 1964(昭和39). 4 石本式上下動地震計観測中止、仲尾坂の観測中止(噴火対策終了)。
- 1964(昭和39). 4. 29 62A型火山性震動観測装置(電磁地震計)設置。
A点: 仲尾坂(N 34° 07.0' E 139° 31.6' 標高 94.5m)
観測基地: 三宅島測候所
- 1964(昭和39). 5. 1 62A型火山性震動観測装置正式観測開始。
- 1975(昭和50). 4. 1 A点を仲尾坂から薄木へ移設。
A点: 薄木(N 34° 06.6' E 139° 31.7' 標高170.0m)
- 1976(昭和51). 8. 31 56型高倍率地震計をA56型直視式電磁地震計に改造
- 1977(昭和52). 11. 4 62A型震動観測装置をA74型震動観測装置に更新・
A56型直視式電磁地震計運用開始(0点: 測候所)。
- 1983(昭和58). 10. 24 F77型直視式電磁地震計(1000倍、3成分)を東京都畜産試験場に設置。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計運用開始。
- 1992(平成 4). 5. 14 A74型震動観測装置の隔測方式変更(有線式から無線テレメータ式へ)。
- 1995(平成 7). 2. 20 震動観測装置の更新(本庁へテレメータ)。
- 1995(平成 7). 10. 1 ワークステーション(Volpas)運用開始。
- 1995(平成 7). 10. 21 A点を薄木から雄山山腹へ移設。
A点: 雄山(N 34° 05.7' E 139° 32.2' 標高 530 m)
- 1997(平成 9). 8. 5 F77型直視式電磁地震計受信部撤去(観測中止)。
- 1997(平成 9). 8. 6 庁舎改修により地震火山観測機器の庁舎内移設。

1999(平成11). 3.18 F77型直視式電磁地震計送信部撤去。

地震計観測位置

測候所

N 34° 07' E 139° 31' H 36. m
簡単微動計(型名不詳、新型の中央気象台型簡単微動計であろう)
1943(昭和18). 12. 9 - 1944(昭和19). 3.
1951(昭和26). 5. 25 - 1951(昭和26). 7. 10
石本式150倍地震計
1957(昭和32). 9. 1 - 1959(昭和34). 2. 23
56型高倍率地震計
1959(昭和34). 2. 23 - 1961(昭和36). 7. 28
1962(昭和37). 1. 1 - 不明
改造52型強震計
1962(昭和37). 9. 8 - 1962(昭和37). 12. 7
A56型直視式電磁地震計
1977(昭和52). 11. 4 - 1997(平成 9). 8. 5
90型計測震度計
1992(平成 4). 4. 1 -

仲尾坂

N 34° 07.0' E 139° 31.6' H 94.5m
62A型火山性震動観測装置(1秒2000倍有線隔測)
1964(昭和39). 5. 1 - 1975(昭和50). 4. 1

薄木

N 34° 06.6' E 139° 31.7' H 170.0m
62A型火山性震動観測装置(1秒2000倍有線隔測)
1975(昭和50). 4. 1 - 1977(昭和52). 11. 4
A74型火山性震動観測装置
1977(昭和52). 11. 4 - 1995(平成 7). 10. 16

雄山

N 34° 05.7' E 139° 32.2' H 530.0m
A74型火山性震動観測装置
1995(平成7). 10. 21 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1957年(昭和32年)9月5日の56型石本式高倍率地震計(東西1成分)

八丈島:Hachijyoujima JMAコード:HACHIJ、USGSコード:HJJ

官署来歴

1906(明治39). 6. 13 中央気象台附属八丈島測候所、開設。(文部省所管)
1936(昭和11). 7. 15 文部省令第14号により中央気象台八丈島測候所と改称。
1939(昭和14). 11. 1 八丈島測候所と改称。

震度観測位置

1906(明治39). 6. 13 八丈島大賀郷村字向里 139番地
N 33° 06' E 139° 50' H 61.8m(晴雨計)
1907(明治40). 1. 1 八丈島大賀郷村字揚梅ヶ原無番地
(移転。東経の値疑問あり。)
N 33° 06' E 139° 50' H 79.7m
1947(昭和22). 10. 28 八丈島大賀郷村字揚梅ヶ原無番地
(住居表示変更)
N 33° 06' 07" E 139° 47' 18" H 80. m
1955(昭和30). 4. 1 八丈島八丈町大字大賀郷字揚梅ヶ原無番地
(住居表示変更)
1978(昭和53). 1. 1 八丈島八丈町大賀郷 154番地

(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1907(明治40). 1. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計(市川製)観測開始。
1907(明治40). 2. 観測開始以来最初の有感地震。
1928(昭和 3). 1. 1 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計1組、中央気象台型簡単微動計、中央気象台型強震計観測開始。グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計観測中止。
1944(昭和19). 12. 31 地震観測中止。
1945(昭和20). 10. 16 地震計による地震観測業務は除く、地震観測業務再開。
1946(昭和21). 10. 1 中央気象台型簡単微動計(勝島製)観測開始。
1953(昭和28). 1. 10 中央気象台型簡単微動計(勝島製)を中央気象台型普通地震計(勝島製)に更新。
1961(昭和36). 5. 26 天井落下により、普通地震計破損、観測中止。
1961(昭和36). 7. 13 54C型普通地震計観測開始。
1963(昭和38). 2. 1 改造52型強震計(気象測器製作所製51型強震計を改造したもの。すす書き)三宅島から移管、59型直視式(すす書き)電磁地震計観測開始。
54C型普通地震計、観測中止。
1963(昭和38). 9. 10 庁舎工事のため、改造52型強震計観測休止。
1963(昭和38). 10. 2 庁舎工事のため、59型直視式電磁地震計観測休止。
1963(昭和38). 11. 21 工事完了。改造52型強震計、59型直視式電磁地震計観測再開。
1963(昭和38). 12. 16 61型遠地地震用感震器、設置運用開始。
1963(昭和38). 年度 60型くん煙装置設置。
1964(昭和39). 3. 1 中距離感震器による運用開始。
1964(昭和39). 6. 1 標準電波(J J Y)送信変更により受信変更。
1970(昭和45). 3. 16 59型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造のため観測休止。
1970(昭和45). 7. 22 59型直視式電磁地震計改造完了、観測再開。
1970(昭和45). 3. 25 改造52型強震計、すす書きをインク書きに改造。また、59型直視式電磁地震計のCCP電力増幅器をトランジスター化。
1975(昭和50). 4. 1 広域監視網の展開により上下動(1成分)速報送信装置付電磁地震計設置運用開始。
1975(昭和50). 年度 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、及び記録器ガルバーを改造。
1977(昭和52). 年度 強震計機動器電動式に改造。
1979(昭和54). 11. 1 時刻符号化装置更新(FQ-8001 昭和54年10月沖電気製)。
1980(昭和55). 3. 4 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置、強震計変換器設置。
強震計(水平成分)の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
1980(昭和55). 3. 30 61型感震器の低周波増幅器更新(真空管→トランジスター化)
1981(昭和56). 3. 4 地震資料伝送網整備により、地震伝送装置設置運用開始。
(52改型強震計地震データ本庁伝送)
1983(昭和58). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)運用開始。67型の地震波形を電話回線により、本庁に伝送。
1984(昭和59). 4. 1 59型直視式電磁地震計更新(甲府地台から一部管理替)。
1988(昭和59). 4. 13 59型直視式電磁地震計増幅器及び記録器を59C型に更新。
1988(昭和63). 8. 18 87型電磁式強震計、試験運用開始。
1989(平成 1). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、88型地震計に移設更新。
1989(平成 1). 4. 18 88型小地震観測装置、正式運用開始。
1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、正式運用(一般通報)開始。
1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、調査観測運用開始。
1991(平成 3). 3. 31 改造52型強震計、観測中止。
1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
1995(平成 7). 4. 1 59型直視式電磁地震計、88型小地震観測装置、運用停止。
1996(平成 8). 3. 28 95型計測震度計、本設置。
1996(平成 8). 3. 30 95型計測震度計、運用開始。
1996(平成 8). 9. 9 95型計測震度計、時刻補正用アンテナ設置。
1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用停止。

地震計観測位置

N 33° 06' 07" E 139° 47' 18" H 80. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1907(明治40). 1. 1 - 1928(昭和 3). 1. 1

ウィーヘルト式地震計

1928(昭和 3). 1. 1 - 1944(昭和19). 12. 31

大森式地動計

1928(昭和 3). 1. 1 - 1944(昭和19). 12. 31

中央気象台型強震計

1928(昭和 3). 1. 1 - 1944(昭和19). 12. 31

中央気象台型簡単微動計

1928(昭和 3). 1. 1 - 1944(昭和19). 12. 31

1946(昭和21). 10. 1 - 1947(昭和22). 10. 28

1947(昭和22). 10. 28 - 1961(昭和36). 7. 13

54C型普通地震計

1961(昭和36). 7. 13 - 1963(昭和38). 2.

59型直視式電磁地震計

1963(昭和38). 2. 1 - 1963(昭和38). 10. 2

1963(昭和38). 11. 21 - 1970(昭和45). 3. 16

1970(昭和45). 7. 22 -

改造52型強震計

1963(昭和38). 2. 1 - 1963(昭和38). 9. 10

1963(昭和38). 11. 21 - 1991(平成 3). 3. 31

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1983(昭和58). 5. - 1988(昭和63). 年度

88型小地震観装置測

1989(平成 1). 4. 22 - 1995(平成 7). 4. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型、95型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

津波観測業務履歴

1961(昭和36). 11. 6 八重根に無線ロボット検潮所庁舎を新築。

1962(昭和37). 2. 1 沿岸観測地点が八重根港に移る。

1962(昭和37). 2. 28 遠隔自記検潮装置(無線隔測)設置。

1962(昭和37). 3. 4 八重根検潮所竣工。

八重根検潮所観測開始(フース型日巻、自記開始)。

1962(昭和37). 3. 6 無線ロボット検潮器送信開始。

1962(昭和37). 7. 1 遠隔自記検潮装置(無線隔測)正式観測開始。

1963(昭和38). 7. 1 フース型検潮儀による自記紙の読み取り中止。

1968(昭和43). 10. 30 津波観測実施官署となる(観測地点：八重根)。

1968(昭和43). 11. 25 津波観測実施官署としての業務開始。

1972(昭和47). 3. 10 津波対策により遠隔自記検潮装置を更新。

1975(昭和50~52). 検潮所の湾入り口に高波進入防止用テトラポット設置。

(昭和56~57年テトラポット増設)

1979(昭和54). 10. 23 水準測量実施。 気象標石 DL上 11.696→11.676m

垂測基点 DL上 12.225→12.226m

潮位表基準面 DL上 2.020→1.840m

1981(昭和56). 2. 検潮儀のフロート交換。

1982(昭和57). 9. 昭和52年のテトラポット設置により湾入り口付近に砂・石が堆石、検潮観測に支障が出る。

1983(昭和58). 8. 10 井戸底面測量。 井戸底面の深さ(球分体?)

11.25→10.552m(DL上0.45m)

導水管の勾配 1/3 → 23/100

フロートのワイヤー取り替え(職員にて行う)。

1984(昭和59). 3. 検潮所湾入り口の石の堆石(土砂)を撤去。

1990(平成 2). 2. 13 遠隔自記検潮装置更新のため、運用休止。

1990(平成 2). 2. 17 遠隔自記検潮装置更新工事完了・運用開始。

1990(平成 2). 2. 26 検潮装置有線化のため、送・受信装置更新。

1991(平成 3). 2. 7 検潮儀(フース型長期巻検潮儀)更新。

検潮儀アングル架台更新。

1991(平成 3). 2. 14 水準測量実施。 気象標石 DL上 11.676m

垂測基点 DL上 12.226→12.207m

潮位表基準面 DL上 1.840m

1994(平成 6). 4. 7 遠隔自記検潮装置データを本庁へテレメータ化。

1996(平成 8). 2. 8 検潮儀交換。
 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置運用開始。
 2000(平成11). 10. 24 検潮儀交換(フロートも含む)。
 2000(平成11). 10. 25 水準測量実施 気象標石 DL上 11.676m
 垂測基点 DL上 12.214→12.215m
 潮位表基準面 DL上 1.840m
 巨大津波観測装置センサー(DLオフセット値)
 DL上 481cm→482cm

津波観測点位置

八重根検潮所

1962(昭和37). 3. 4 -
 N 33° 06' E 139° 46'

巨大津波計

1996(平成 8) 4. 1 -
 N 33° 06' E 139° 46'

鳥島:Torishima

JMAコード: TORISH、USGSコード: TOR

官署来歴

1947(昭和22). 6. 1 鳥島気象観測所、創立。
 1965(昭和40). 11. 15 11月13日以降地震頻発し、噴火の危険も増大したと判断し、11月15日観測、通報を中止、観測所を一時閉鎖、観測員全員11月16日離島。
 1967(昭和42). 6. 1 鳥島気象観測所廃止。

震度観測地点

1947(昭和22). 6. 1 八丈鳥島
 N 30° 28.9' E 140° 18.3' H 91.6m

地震観測履歴

1947(昭和22). 8月 火口原で噴気温度観測開始。
 1947(昭和22). 12. 22 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
 1950(昭和25). 12. 13 石本式高倍率地震計設置(火山)。
 1958(昭和33). 8. 1 56型高倍率地震計設置(火山)。
 1958(昭和36). 4. 16 56型高倍率地震計2成分に増設(火山)。
 1957(昭和32). 7. I・G・Y地震観測開始。普通地震計で、脈動補助観測。
 1959(昭和34). 1. 1 I・G・Y地震観測終了。
 1961(昭和36). 4. 17 52B型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)観測開始。
 1963(昭和38). 4. 18 61型直視式電磁地震計(すす書き。脈動が大きいため、100倍で使用)及び61型感震器設置。中央気象台型簡単微動計、観測中止。
 1965(昭和40). 11. 18 地震観測中止。
 1966(昭和41). 3. 26 長期巻震動観測装置(スクラッチフィルム記録)設置、無人観測。
 1967(昭和42). 1. 9 同上観測打ち切り。

地震計観測位置

N 30° 28.9' E 140° 18.3' H 92. m

中央気象台型簡単微動計

1947(昭和22). 12. 22 - 1963(昭和38). 4. 18

52B型強震計

1961(昭和36). 4. 17 - 1965(昭和40). 11. 18

61型直視式電磁地震計

1963(昭和38). 4. 18 - 1965(昭和40). 11. 18

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1948年(昭和23年)12月22日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

父島:Chichijima(気象観測所)

JMAコード: CHIJIM、USGSコード: CBI

官署来歴

- 1908(明治39). 6. 小笠原村に測候所を開設
1930(昭和 5). 8. 庁舎改築工事開始
1931(昭和 6). 1. 1 新庁舎で業務開始
1968(昭和43). 6. 26 小笠原返還に伴い父島観測所を設置

震度観測位置

- 1908(明治39). 6. 小笠原村
N 27° 05' E 142° 11' H 4 m
1968(昭和43). 6. 26 小笠原村父島
N 27° 05.3' E 142° 11.3' H 3.7m
1974(昭和49). 1. 1 小笠原村父島字西町
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1923(大正12). 9. 関東地震の記象の写真、アルバム本庁にあり、(大森式か?)
1926(大正15).
ウィーヘルト地震計(Spindler & Hoyer製、No294、No305、倍率水平動75倍、上下動55倍、固有周期水平動4.5秒、上下動3.0秒、摩擦値南北動0.014、東西動0.018、上下動0.014、制振度水平動5、上下動4)
大森式地動計(OS、アレク製、No169、No170、電磁制振、固有周期20.0秒、倍率20倍 摩擦値0.004、制振度4)
大森式強震計(横尾製、No149、電磁制振、水平動倍率2倍、固有周期3.5秒、上下動倍率3倍、固有周期5.0秒、摩擦値0.004、制振度2)
時計、Nardan No2086、無線報時
1930(昭和 5). 地震年報によれば、ウィーヘルト、強震計、簡単微動計の観測あり。
1931(昭和 6). 1. 1 新庁舎にて業務開始、地震計の設置地上高1.1m(測候時報)
1944(昭和19). この頃観測中止。
1974(昭和49). 7. 1 52C型強震計、61型直視式電磁地震計(水平動:固有周期10秒、倍率200倍、変位型、上下動:固有周期1秒、倍率10000倍、速度型)観測開始。
1984(昭和59). 10. 庁舎新築のため、52C型強震計、61型直視式電磁地震計移設。
61型直視式電磁地震計の変換器は移設せず。
1985(昭和60). 3. 11 地震伝送装置によるテレメータ開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

1944年までの庁舎

N 27° 05' E 142° 11' H 1.1m

ウィーヘルト地震計

1930年以前 - 1944(昭和19)

大森式強震計

1930年以前 - 1944(昭和19)

復帰後の庁舎

N 27° 05.3' E 142° 11.3' H 4. m

52C型強震計

1974(昭和49). 7. 1 -

61型直視式電磁地震計

1974(昭和49). 7. 1 -

隔測地震計

短周期上下動地震計(父島2)

1986(昭和61). - 1995(平成 7). 4. 1

機動用短周期地震計(父島北袋沢)

2000(平成12). 3. 24 -

機動用短周期地震計(父島桑ノ木山)

2000(平成12). 3. 24 -

地質、地盤、地形

観測点 : 父島観測所
地形 : 海から50m離れた砂浜上。
地質、地盤 : 0~ 0.8 m 表土(以下すべて層 : 第四紀、沖積世)。
~ 4.7 m 珊瑚混じりの粗砂。
~13.9 m 珊瑚混じりの微細砂、シルト、砂質シルト。
~20.45m 珊瑚混じりの細砂、砂質シルト。
(1981(昭和56年)父島気象観測所敷地地盤調査より)

津波観測履歴(海洋課所蔵の検潮所調査書より)

1938(昭和13). 5. 昭和13年5月~昭和18年11月記録あり、詳細不明。
1971(昭和46). 4. 1 新検潮所で観測開始。
1975(昭和50). 3. 31 データ分岐による隔測開始。
1990(平成 2). 2. 28 遠隔自記検潮装置更新、津波テレメータ開始。

津波観測点位置

父島(二見港)検潮所
1971(昭和46). 4. 1 -
小笠原村父島字東町
N 27° 5' 28" E 142° 11' 29" H 4.0m

父島2:Chichijima2 JMAコード: CHIJI2、USGSコード: CBIJ

観測点来歴

1986(昭和61). . 小笠原村父島 三ヶ月山。
地震活動等総合監視システム(: EPOS)整備に関連し、無人観測点設置。
N 27° 05.56' E 142° 10.89' H 153.31m

地震観測履歴

1986(昭和61). . 短周期上下動地震計、観測開始。

地震計観測位置

N 27° 05.56' E 142° 10.89' H 155. m

短周期上下動地震計

1986(昭和61). . - 1995(平成 7). 4. 1

父島北袋沢:Chichijimakitafukurozawa

JMAコード: KITAFU、USGSコード:

観測点来歴

2000(平成12). 3. 24 小笠原村父島 北袋沢(東京大学地震研究所広帯域地震計観測室)。
小笠原諸島地域の地震活動監視強化のため、無人観測点設置(機動用)。
N 27° 03.42' E 142° 12.18' H 20. m

地震観測履歴

2000(平成12). 3. 24 機動用短周期地震計(上下動成分)、試験運用観測開始。
2000(平成12). 4. 21 機動用短周期地震計(上下動成分)、本運用観測開始。

地震計観測位置

N 27° 03.42' E 142° 12.18' H 20. m

機動用短周期地震計

2000(平成12). 3. 24 -

父島桑ノ木山:Chichijimakuwanokiyama

JMAコード: KUWANO、USGSコード:

観測点来歴

2000(平成12). 3. 24 小笠原村父島 桑ノ木山(宇宙開発事業団小笠原追跡所)。
小笠原諸島地域の地震活動監視強化のため、無人観測点設置(機動用)。
N 27° 04.53' E 142° 13.13' H 220. m

地震観測履歴

2000(平成12). 3. 24 機動用短周期地震計(上下動成分)、試験運用観測開始。
2000(平成12). 4. 21 機動用短周期地震計(上下動成分)、本運用観測開始。

地震計観測位置

N 27° 04.53' E 142° 13.13' H 220. m

機動用短周期地震計

2000(平成12). 3. 24 -

硫黄島: Ioujima

官署来歴

1940(昭和15). 此のころ観測開始
N 24° 27. ' E 141° 19. ' H

地震観測装置履歴

1940(昭和15). 9. 簡単微動計による観測あり(地震年報による、地震調査原簿に
報告があるのは、1940年のみ)。

神奈川県

横浜: Yokohama

JMAコード: YOKOHA、USGSコード: YOK

官署来歴

1896(明治29). 8. 1 神奈川県立神奈川県測候所、創立。(神奈川県所管)
1939(昭和14). 11. 1 国営移管、横浜測候所となる。(文部省所管)
1957(昭和32). 9. 1 横浜地方気象台となる。

震度観測位置

1896(明治29). 8. 1 横浜市海岸通1丁目4番地
N 35° 26' 54" E 139° 38' 55" H 2.9m (露)
1923(大正12). 11. 7 横浜市東波止場 仮庁舎
N 35° 26' 32" E 139° 39' 09" H 2.9m
1927(昭和2). 10. 1 横浜市中区東波止場
(住居表示変更)
1927(昭和2). 11. 1 横浜市中区山手町99番地
(移転)
N 35° 26' 12" E 139° 39' 21" H 39.2m

地震観測履歴

1897(明治30). 8. 5 グレー・ミルン・ユース式普通地震計、設置。
1922(大正11). 7. 中村式簡単微動計、観測開始。
1923(大正12). 9. 1 関東大震災により庁舎、原簿、測器一切焼失。地震計による地震観測業務休止。
1924(大正13). 1. 1 地震回数観測原簿作成。
1924(大正13). 7. 15 大森式簡単微動計、観測開始。地震計による地震観測再開。
1926(大正15). 2. 16 今村式強震計、観測開始。
1926(大正15). 大森式簡単微動計(OP、横尾製、No123、制振器なし、倍率30倍、固有周期5.0秒、摩擦値0.005)
今村式強震計(IL横尾製、No133、油制振、倍率2倍、固有周期水平動6秒、上下動2秒、摩擦値南北動0.02、東西動0.01、上下動0.05、水平動制振度2-6) 時計、Joseph Sewill 5535、Waltham 181157264、無線報時
1927(昭和2). 1. 1 ウィーヘルト式地震計、観測開始。
1942(昭和17). 頃 大森式簡単微動計、観測中止。
1950(昭和25). 11. 1 中央気象台型強震計、銚子から移管観測開始。今村式強震計撤去。
1952(昭和27). 6. 20 52型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)観測開始。

- 1952(昭和27). 6. 中央气象台型強震計、観測中止。
 1960(昭和35). 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1967(昭和42). 年度 52型強震計、すす書きをインク書きに改造。
 1968(昭和43). 6. 6 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。
 1968(昭和43). 9. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。ウィーヘルト式地震計、観測中止。
 1968(昭和43). 12. ウィーヘルト式地震計、撤去。
 1969(昭和44). 10. 9 67型磁気テープ記録式電磁地震計、地上型を埋設型に変更。深さ25.0m。
 1975(昭和50). 1. 14 59B型直視式電磁地震計、設置。
 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 1980(昭和55). 年度 東京L-ADESS整備。地震資料伝送装置設置。67型の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、正式運用(一般通報)開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、調査観測運用開始。
 1992(平成 4). 3. 11 67型地震計改造、(インク書き記録器設置、磁気テープ記録装置撤去。
 1992(平成 4). 3. 31 52型強震計、観測中止。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始
 1995(平成 7). 4. 13 59B型直視式電磁地震計、67型地震計、観測中止。
 1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計、運用開始 90型計測震度計、運用停止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、観測中止。

地震計観測位置

海岸通り時代

N 35° 26' 54" E 139° 38' 55" H 2.9m (露)

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1897(明治30). 8. 5 - 1923(大正12). 9. 1

中村式简单微動計

1922(大正11). 7. - 1923(大正12). 9. 1

坂庁舎時代

N 35° 26' 32" E 139° 39' 09" H 3. m

大森式简单微動計

1924(大正13). 7. 15 - 1927(昭和 2). 11. 1

今村式強震計

1926(大正15). 2. 16 - 1927(昭和 2). 11. 1

ウィーヘルト式地震計

1927(昭和 2). 1. 1 - 1927(昭和 2). 11. 1

山手町時代

N 35° 26' 12" E 139° 39' 21" H 38.29m

大森式简单微動計

1927(昭和 2). 11. 1 - 1942(昭和17). 頃

今村式強震計

1927(昭和 2). 11. 1 - 1950(昭和25). 11. 1

ウィーヘルト式地震計

1927(昭和 2). 11. 1 - 1968(昭和43). 9. 1

中央气象台型強震計

1950(昭和25). 11. 1 - 1952(昭和27). 6.

52型強震計

1952(昭和27). 6. 20 - 1992(平成 4). 3. 31

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1968(昭和43). 9. 1 - 1969(昭和44). 10. 9

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度23m)

1969(昭和44). 10. 9 - 1995(平成 7). 4. 13 (H 15. m)

59B型直視式電磁地震計

1975(昭和50). 4. 1 - 1995(平成 7). 4. 13

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31
 90型計測震度計
 1992(平成 4). 4. 1 - 1997(平成 8). 4. 1
 95型計測震度計
 1996(平成 8). 4. 1 -

横須賀:Yokosuka JMAコード:YOKOSU、USGSコード:YSK

官署来歴

1890(明治23). 9. 創立(海軍)。
 1924(大正13). . 横須賀市汐入横須賀鎮守府気象観測所。
 9月から地震回数に記載あり。
 1926(昭和 2). . 横須賀市稲岡町横須賀鎮守府気象観測所。
 1930(昭和 5). 4. 三浦郡田浦町追浜横須賀鎮守府気象観測所。
 1933(昭和 8). . 横須賀市田浦町追浜横須賀鎮守府気象観測所1935年まで。
 (神奈川県気象年報、神奈川県測候所)
 1945(昭和20). 8. 15 廃止(終戦による)。

震度観測地点

1890(明治23). 9. 海軍。
 N 35° 17' E 139° 40' H 44. m
 1930(昭和 5). .
 N 35° 19' E 139° 39' H 不明

地震観測履歴

1923(大正12). 9. 1 地震観測実施(地震計不明、関東地震により地震計室ともに破損)。
 1926(大正15). . 大森式简单微動計(OS、玉屋製、No131、制振器なし、2成分、倍率50倍、固有周期7.0秒、摩擦値0.008)(OSとあるが简单微動計と考えられる)。
 大森式強震計(OL、玉屋製、No132、制振器なし、倍率水平動1.5倍、上下動4倍、固有周期4秒、摩擦値水平動0.03、上下動0.04)。
 時計、T.S & g.D. No1798、電信報時
 1930(昭和 5). 简单微動計、倍率50倍、固有周期 3秒。
 1933(昭和 8). 中央气象台型简单微動計、中央气象台型強震計、観測中。
 1937(昭和12). 地震観測中止。(地震調査原簿には1943年9月2日15時43分の地震まで記入されている。)

地震計観測位置

N 35° 17' E 139° 40' H 44. m
 大森式(中央气象台型)简单微動計
 1933(昭和 8). .前 - 1937(昭和12). .
 中央气象台型強震計
 1933(昭和 8). .前 - 1937(昭和12). .

姥子温泉:Ubako JMAコード:UBAKO

観測点来歴

1923(大正12). 9. 関東地震の震度観測結果が震災予防調査会報告に記載。
 神奈川県箱根町姥子温泉

震度観測地点

1923(大正12). . 震度の観測は1923年の関東地震についてあり
 N 35° 14.5' E 139° 00.6' H 不明

地震観測履歴

1934(昭和 9). . 委託の観測点として地震計が設置された模様。
 1936(昭和11). . 地震調査原簿に検測値記載あり。

地震計観測位置

簡単微動計？
 1934(昭和 9). . . - 1936(昭和11). . .

N 35° 14.5' E 139° 00.6' H 不明

千葉県

銚子:Choshi

JMAコード: CHOSHI、USGSコード: CHO(合庁移転後はCH01)

官署来歴

- 1886(明治19). 9. 1 私立銚子測候所創立。
- 1888(明治21). 4. 1 地方移管、千葉県立銚子二等測候所となる。(千葉県所管)
- 1912(明治45). 1. 1 千葉県立銚子一等測候所となる。
- 1919(大正 8). 5. 15 千葉県立銚子測候所となる。
- 1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台銚子測候所となる。(文部省所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 銚子測候所となる。
- 1957(昭和32). 9. 1 銚子地方气象台となる。

震度観測位置

- 1886(明治19). 9. 1 下総国海上郡荒野村銚子港字下富田屋町62番地
利根川汽船株式会社内
N 35° 44' E 140° 50' H 2.8m(気)
- 1887(明治20). 10. 1 海上郡荒野村62番地(住居表示変更)
- 1892(明治25). 8. 10 海上郡新生村(現、興野小学校南側)(移転)
N 35° 44' E 140° 50' H 4.6m(気)
- 1897(明治30). 8. 1 海上郡豊浦村字馬場台(現、三中前)(移転)
N 35° 44' E 140° 50' H 25.6m(気)
- 1914(大正 3). 5. 1 海上郡本銚子町字平磯台(現、川口町)(移転)
N 35° 44' E 140° 52' H 19.5m(気)
- 1933(昭和 8). 2. 11 銚子市平磯台(住居表示変更)
- 1934(昭和 9). 4. 28 銚子市川口町 2 丁目6431(住居表示変更)
- 1945(昭和20). 10. 1 銚子市川口町夫婦鼻(旧無線局跡)(移転)
N 35° 44' E 140° 52' H 16.3m(気)
- 1949(昭和24). 9. 1 銚子市南町31番地(通称、御前鬼山)(移転)
N 35° 43.5' E 140° 50.6' H 26.6m(露)
- 1986(昭和61). 8. 22 銚子市川口町2丁目6431番地 銚子港湾合同庁舎(移転)
N 35° 44.2' E 140° 51.7' H 27.6m(気)

地震観測履歴

- 1887(明治20). 1. 1 体感による地震観測業務開始。
- 1889(明治22). 2. 下 破損した簡単地震計を修理し、観測開始。
- 1893(明治26). 3. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
- 1894(明治27). 1. 強震計(詳細不明)、観測開始。
- 1908(明治41). 9. 大森式簡単微動計、観測開始。
- 1909(明治42). 1. 大森式地動計(東西動)観測開始。
- 1909(明治42). 10. 1 測候所-銚子郵便局間に有線電話を架設。時報受信開始。
- 1915(大正 4). 12. 大森式微動計(南北動)観測開始。
- 1917(大正 6). 4. 大森式地動計(上下動)観測開始。
- 1923(大正12). 1. 1 今村式強震計、観測開始。
- 1923(大正12). 9. 1 関東大震災による被害甚大。
- 1926(大正15). 2. 23 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計(成分追加?)
据え付け観測開始。大森式微動計、大森式地動計、今村式強震計、大森式簡単微動計引続き観測。簡単地震計、強震計(詳細不明)は中止?。(不日強震計、簡単微動計据え付け予定と験震時報, 2, 42. に記事あり)
- 1926(大正15). . . ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、調整中か)
大森式地動計(OS、アレス製、No145、No146、電磁制振
固有周期20.0秒、倍率20倍、摩擦値0.003、制振度2-4)
大森式強震計(OL、横尾製、No135、電磁制振、水平動倍率2倍
固有周期3.5秒、上下動倍率3倍、固有周期5.0秒、
摩擦値水平動0.004、上下動0.003、制振度2-3)
大森式強震計(OL、教育品製造製、No67、制振なし、倍率2倍固有周期8秒)

- 上記記事との関係からいずれかは大森式でなく今村式か？
 大森式简单微動計(中央气象台製、No2、制振器なし、倍率50倍、固有周期4.0秒、摩擦値0.065)
 大森式简单微動計(教育品製造製、No62、制振器なし、倍率南北動100倍、東西動50倍、固有周期5.0秒)
 大森式地動計(OS、教育品製造製、No56、制振なし、南北動、固有周期18秒、倍率120倍、東西動、固有周期30秒、倍率30倍)
 大森式上下動地震計(OV、戸谷製、No483、制振なし、倍率30倍、固有周期5秒)
 普通地震計(MS、戸谷製、No616、電磁制振、倍率水平動2.9倍、上下動3.0倍、固有周期水平動4.0秒、上下動3.0秒)
 時計、H. Hughes No1371、Favre Brandt, Nardan No2095、無線報時
- 1926(昭和10) 12. 31 グレー・ミルン・ユーン式普通地震計、観測中止。
 1943(昭和18) 3. 20 東京-銚子間に電信氣象線(調音単信)を申請。
 機器設置場所：
 東京都千代田区大手町1-7 中央气象台-下志津(陸)-四街道
 千葉県銚子市川口町2-6431 銚子測候所
 千葉県銚子市小畑新町7756 銚子無線局
- 1943(昭和18) 10. 6 銚子測候所と中央气象台電信課間に専用電信線による通信開始。
 1945(昭和20) 7. 19 戦災により一切の施設(資料1937年-1945年7月までの地震観測原簿など、測器の大部分)焼失。地震観測休止。
 (体感による観測は12月から再開)。
- 1949(昭和24) 6. 1 中央气象台型简单微動計を御殿場から移管、設置。
 1949(昭和24) 9. 1 中央气象台型简单微動計、中央气象台型強震計で観測再開。
 1950(昭和25) 10. 11 50型強震計(氣象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
 中央气象台型強震計、観測中止(横浜へ移管)。
- 1951(昭和26) 5. 23 有線電信音単銚子無線局を廃止。
 1951(昭和26) 7. 15 51型感震器設置。
 1952(昭和27) 6. 11 有線電信の施設変更。中央气象台(電信課)-銚子測候所-銚子無線局が中央气象台(電信課)-銚子測候所となる。
- 1956(昭和31) 9. 1 54型普通地震計観測開始。中央气象台型简单微動計は予備となる。
 1956(昭和31) 10. 1 中央气象台型简单微動計、観測中止。
 1962(昭和37) 10. 31 50型強震計に振止めを取付け、刻時装置改造。
 1964(昭和39) 11. 21 54型普通地震計、観測中止。
 1964(昭和39) 12. 1 改造ウィーヘルト式地震計(62A型水晶時計：氣象測器製作所製、電力増幅器付属、起動部は同期モーター、制振器は磁石)にかえ観測開始。
- 1967(昭和42) 11. 24 改造ウィーヘルト式地震計故障、54型普通地震計で観測。
 1967(昭和42) 年度 50型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1969(昭和44) 3. 10 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、埋設型:30.5m)試験運用開始。
- 1969(昭和44) 3. 20 67型磁気テープ記録式電磁地震計の地震波形伝送の回線、本庁まで開通。
 1969(昭和44) 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 54型普通地震計、観測中止。
- 1969(昭和44) 9. 9 54型普通地震計、秩父に移管。
 1975(昭和50) 1. 20 59B型直視式電磁地震計、試験運用開始。
 1975(昭和50) 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
 1979(昭和54) 2. 18 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1980(昭和55) 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。
 67型磁気テープ記録式電磁地震計及び50型強震計(水平成分)の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
- 1986(昭和61) 8. 合同庁舎入居に伴い、67型磁気テープ記録式電磁地震計を隔測型に改良更新。また、59B型直視式電磁地震計、50型強震計及び67型磁気テープ記録式電磁地震計関係機器、地震資料伝送装置の移設。
- 1986(昭和61) 11. 8 88型小地震観測装置、観測開始。
 1988(昭和63) 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成1) 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成1) 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成4) 3. 31 50型強震計、運用中止。
 1992(平成4) 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
 1995(平成7) 4. 13 59B型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成8) 4. 1 体感による震度観測中止。

1997(平成 9). 3.31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】
1940年(昭和15年)7月10日のウィーヘルト式地震計(水平2成分)

地震計観測位置

荒野村時代

N 35° 44' E 140° 50' H 2.8m

簡単地震計

1889(明治22). 2.下 - 1926(大正15). 2.前

新生村時代

N 35° 44' E 140° 50' H 4.6m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1893(明治26). 3. - 1897(明治30). 3. 1

強震計(名称不明)

1894(明治27). 1. - 1926(大正15). 2.前

馬場台時代

N 35° 44' E 140° 50' H 25.6m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1897(明治30). 3. 1 - 1914(大正 3). 5. 1

大森式簡単微動計

1908(明治41). 9. - 1914(大正 3). 5. 1

大森式地動計

1909(明治42). 1. - 1914(大正 3). 5. 1

平磯台時代(川口町)

N 35° 44' E 140° 52' H 19.5m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1914(大正 3). 5. 1 - 1926(昭和 1). 12. 31

大森式簡単微動計

1914(大正 3). 5. 1 - 1945(昭和20). 7. 19

大森式地動計

1914(大正 3). 5. 1 - 1945(昭和20). 7. 19

今村式強震計

1923(大正12). 1. 1 - 1945(昭和20). 7. 19

ウィーヘルト式地震計

1926(大正15). 2. 23 - 1945(昭和20). 7. 19

南町時代

N 35° 43.5' E 140° 50.6' H 26.6m

中央気象台型強震計

1949(昭和24). 9. 1 - 1950(昭和25). 10. 11

中央気象台型簡単微動計

1949(昭和24). 9. 1 - 1956(昭和31). 10. 1

50型強震計

1950(昭和25). 10. 11 - 1986(昭和61). 8. 22

54型普通地震計

1956(昭和31). 9. 1 - 1964(昭和39). 11. 21

1967(昭和42). 11. 24 - 1969(昭和44). 6. 1

改造ウィーヘルト式地震計

1964(昭和39). 12. 1 - 1967(昭和42). 11. 24

59B型直視式電磁地震計

1975(昭和50). 4. 1 - 1986(昭和61). 8. 22

N 35° 43.5' E 140° 50.6' (H - 13. m)

67型磁気テープ記録式電磁地震計、埋設深度40m

1969(昭和44). 6. 1 - 1986(昭和61). 8. 22

川口町合同庁舎

N 35° 44.2' E 140° 51.7' H 20.1m

50型強震計

1986(昭和61). 8.22 - 1992(平成 4). 3.31

59B型直視式電磁地震計

1986(昭和61). 8.22 - 1995(平成 7). 4.13

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3.31

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 - 1996(平成 8). 3.31

95型計測震度計

1996(平成 8). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(銚子2)

1986(昭和61). 11. 8 - 2001(平成13). 1.18

津波観測業務履歴

1914(大正 3). 7.27 夫婦ヶ鼻に検潮所を設置、潮汐観測開始。

1933(昭和 8). 2.10 検潮観測一時中止。

1934(昭和 9). 3.20 検潮所新築竣工(夫婦ヶ鼻)。川口観測所、観測再開。

1939(昭和14). 11. 1 銚子検潮所を銚子市川口町に設置。

1944(昭和19). 8. 1 検潮観測一時中止(記録紙焼失)。

1945(昭和20). 7.19 戦災により検潮記録紙焼失(昭和18年8月-昭和20年7月)。

1945(昭和20). 11. 1 検潮観測再開。

1952(昭和27). 12.31 検潮業務一時中止。

1953(昭和28). 6. 1 銚子検潮所(川口)廃止。

1954(昭和29). 11.30 犬若検潮所竣工。

1955(昭和30). 1. 1 犬若検潮所、正式観測開始。

1963(昭和38). 9. 1 D.L上45cm以下は土砂堆積のため観測不能となる。

1964(昭和39). 12.16 黒生検潮所竣工。

1964(昭和39). 12.18 犬若検潮所土砂堆積のため観測中止。

1965(昭和40). 5. 1 黒生検潮所、正式観測開始。

1971(昭和46). 9.22 検潮業務一時休止。

1973(昭和48). 3.30 名洗検潮所竣工。

1974(昭和49). 2.18 導水管不良のため、観測休止。

1974(昭和49). 4. 1 観測再開。

1974(昭和49). 11.19 導水管に土砂堆積し、観測休止。

1975(昭和50). 7.11 観測再開。

1976(昭和51). 2.16 海底浅くなり導水管埋没、観測休止。

1976(昭和51). 7. 1 観測再開。

1977(昭和52). 8.17 導水管埋没、観測休止。

1978(昭和53). 1. 1 運輸省第2港湾建設局鹿島工事事務所鹿島検潮所を代替検潮所に指定、資料の提供を依頼し、承認される。

1979(昭和54). 5.23 名洗検潮所から測器撤収。

1980(昭和55). 4.22 千葉県銚子漁港事務所所有の検潮所から、記録分岐する事になる。遠隔自記検潮装置設置、試験運用開始。

1981(昭和56). 4. 1 遠隔自記検潮装置による検潮観測業務開始。

1982(昭和57). 1. 1 鹿島検潮所資料による報告中止。

1982(昭和57). 11. 4 津波観測実施官署となる(観測地点:銚子)。

1982(昭和57). 11.15 津波観測の実施官署としての業務開始。

1984(昭和59). 10. 1 銚子検潮所(名洗)、廃止。

1984(昭和59). 11. 1 観測地点を銚子漁港検潮所に変更。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

銚子検潮所

1914(大正 3). 7.27 - 1933(昭和 8). 2.10

N 不明 E 不明

1934(昭和 9). 3.20 - 1939(昭和14). 11. 1

N 不明 E 不明

1939(昭和14). 11. 1 - 1944(昭和19). 8. 1

N 不明 E 不明

1945(昭和20). 11. 1 - 1953(昭和28). 6. 1

N 不明 E 不明

犬若検潮所

1955(昭和30). 1. 1 - 1964(昭和39). 12. 18

銚子市犬若町1133番地先名洗港内

N 35° 42' E 140° 51' D.L. 4.347m
(球分体下)

黒生検潮所

1965(昭和40). 5. 1 - 1973(昭和48). 3. 30

銚子市黒生町7395番地黒生港

N 35° 44' E 140° 52' D.L. 4.200m
(球分体下)

名洗検潮所

1973(昭和48). 7. 1 - 1974(昭和49). 2. 18

1974(昭和49). 4. 1 - 1974(昭和49). 11. 19

1975(昭和50). 7. 11 - 1976(昭和51). 2. 16

1976(昭和51). 7. 1 - 1977(昭和52). 8. 17

銚子市潮見町5番1

N 35° 41' 48" E 140° 51' 01" D.L. 3.865m
(球分体下)

鹿島検潮所

1978(昭和53). 1. 1 - 1982(昭和57). 1. 1

茨城県鹿島郡神栖町居切浜海岸地先

N 35° 55' 35" E 140° 41' 50"

銚子漁港検潮所

1980(昭和55). 4. 22 - 1995(平成7). 4. 13

銚子市川口町2丁目6528番地の1

N 35° 44' 28" E 140° 51' 42" D.L. 4.177m
(球分体下)

巨大津波観測計

1996(平成8). 4. 1 -

N 35° 44' 22" E 140° 51' 44"

銚子2:Choshi2

JMAコード: CHOSH2、USGSコード: CHOJ

観測点来歴

1986(昭和61). 11. 8 -

銚子市天王台9961

N 35° 42.1' E 140° 51.5' H 不明

地震観測履歴

1986(昭和61). 11. 8 88型小地震観測装置、観測開始。

2001(平成13). 1. 18 津波地震早期検知網型(銚子天王台)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 35° 42.1' E 140° 51.5' H 66. m

88型小地震観測装置

1986(昭和61). 11. 8 - 2001(平成13). 1. 18

館山:Tateyama

JMAコード: TATEYA、USGSコード: TAT

官署来歴

1909(明治42). 5. 1 北條気象観測所、創立。(千葉県所管)

1910(明治43). 4. 1 千葉県立銚子測候所北条出張所となる。

1914(大正3). 4. 1 千葉県立銚子測候所館山出張所となる。

1923(大正12). 9. 1 関東大震災により庁舎及び観測施設全壊。

- 1923(大正12). 10. 1 仮庁舎建設、観測業務再開。
 1926(大正15). 11. 1 新庁舎完成。
 1938(昭和13). 10. 1 千葉県立勝浦測候所館山支所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央气象台館山臨時出張所となる。(文部省所管)
 1947(昭和22). 4. 30 東京管区气象台附属館山観測所となる。
 1949(昭和24). 6. 1 館山観測所となる。
 1949(昭和24). 11. 1 富崎測候所館山分室となる。
 1968(昭和43). 4. 1 館山測候所となる。

震度観測位置

- 1909(明治42). 5. 1 安房郡北条町字浜新田1821 安房郡役所内
 N 35° 00' E 139° 53' H 4.5m
 1914(大正 3). 3. 安房郡館山町字古川1457の1(移転)
 N 34° 59' E 139° 52' H 6.9m
 1942(昭和17). 1. 1 館山市長須賀町字塩楚76の1(移転)
 N 34° 59' 03" E 139° 52' 07" H 6.9m
 1968(昭和43). 6. 1 館山市長須賀76の1(移転)
 N 34° 59' 03" E 139° 52' 07" H 5.8m

地震観測履歴

- 1928(昭和 3). 1. 1 中央气象台型簡單微動計、観測開始。
 1941(昭和16). 11. 10 移転のため中央气象台型簡單微動計、観測休止。
 1942(昭和17). 7. 1 庁舎移転後、中央气象台型簡單微動計、観測再開。
 1948(昭和23). 12. 27 中央气象台型簡單微動計、観測中止。
 1968(昭和43). 4. 1 庁舎新営に伴い、地震計室も新営となる。
 1968(昭和43). 6. 1 59型直視式電磁地震計(インク書き)、51型強震計(インク書き)、観測開始。地震計による地震観測業務再開。
 津波予報のための地震観測(第1種地震)実施官署としての業務開始(富崎から指定変更)。
 1968(昭和43). 6. 14 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。
 1968(昭和43). 8. 11 67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測開始。
 1968(昭和43). 9. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 1969(昭和44). 10. 17 67型磁気テープ記録式電磁地震計、地上型を埋設型に変更工事完了(埋設:30m)。
 1971(昭和46). 9. 25 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1975(昭和50). 2. 5 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化し同時にガルバを改良。
 1981(昭和56). 3. 25 東京L-ADESS整備。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。
 館山の67型磁気テープ記録式電磁地震計と51型強震計(水平成分)の波形、電話回線により、本庁へ伝送開始。
 1981(昭和56). 3. 31 59C型直視式電磁地震計、観測開始。
 59型直視式電磁地震計、観測中止。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1990(平成 2). 4. 5 88型小地震観測装置(隔測型)、運用開始。
 1990(平成 2). 4. 27 88型小地震観測装置の波形、本庁へ隔測伝送開始。
 67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形伝送中止。
 1991(平成 3). 3. 31 51型強震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
 1995(平成 7). 4. 1 59C型直視式電磁地震計、観測中止。
 1995(平成 7). 4. 13 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1968年(昭和43年)6月7日の59型直視式電磁地震計(3成分)

地震計観測位置

古川時代

N 34° 59' E 139° 52' H 6.9m

中央气象台型簡單微動計

1928(昭和 3). 1. 1 - 1941(昭和16). 11. 10

長須賀町字塩楚時代

N 34° 59' 03" E 139° 52' 07" H 6.9m

中央気象台型簡単微動計

1942(昭和17). 7. 1 - 1948(昭和23). 12. 27

長須賀時代

N 34° 59' 03" E 139° 52' 07" H 5.8m

59型直視式電磁地震計

1968(昭和43). 6. 1 - 1981(昭和56). 3. 31

51型強震計

1968(昭和43). 6. 1 - 1991(平成 3). 3. 31

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1968(昭和43). 9. 1 - 1969(昭和44). 10. 17

67型磁気テープ記録式電磁地震計、埋設深度30m

1969(昭和44). 10. 17 - 1990(平成 2). 4. 27 (H -24. m)

59C型直視式電磁地震計

1981(昭和56). 3. 31 - 1995(平成 7). 4. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 31

95型計測震度計

1996(平成 8). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(館山2)

1990(平成 2). 4. 5 -

地質、地盤、地形

地形 : 沖積平野部にある。

地質・地盤 : 0~ 19.9m 砂及び砂礫(第四紀層)。砂層は比較的崩れにくく、泥水で孔内保持が出来る程度のものである。

~201.8m 泥岩。砂岩は概して薄層で固結度は低い。泥岩層は全般的に安定しているが、諸所で吸う10cm~1m前後に破碎された部分が見られる。
(1977(昭和52年)の館山歪計設置時のボーリング結果による。)

津波観測履歴

1968(昭和43). 4. 1 布良(めら)検潮所で潮汐観測開始(富崎測候所から引き継ぐ)。

1968(昭和43). 5. 16 布良検潮所と館山測候所間の隔測観測、運用開始。

1968(昭和43). 10. 30 津波観測実施官署となる(観測地点: 布良)。

1980(昭和55). 2. 29 布良検潮所の検潮データ遠隔自記検潮装置により本庁地震課まで、隔測化。

1995(平成 7). 4. 13 津波観測通報業務、廃止。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

1968(昭和43). 4. 1 館山市布良小知谷下1287-4
N 34° 54' 56" E 139° 49' 41"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
N 35° 54' 56" E 139° 49' 41"

勝浦:Katsuura

JMAコード: KATSUU、USGSコード: KTR

官署来歴

1902(明治35). 6. 1 千葉県立勝浦気象観測所、創立。(千葉県所管)

1910(明治43). 4. 1 千葉県立銚子測候所勝浦出張所となる。

1938(昭和13). 9. 30 千葉県立勝浦測候所となる。

- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央気象台勝浦観測所となる。(文部省所管)
 1947(昭和22). 4. 30 東京管区気象台勝浦観測所となる。
 1949(昭和24). 6. 1 勝浦観測所となる。
 1950(昭和25). 6. 1 勝浦測候所となる。

震度観測位置

- 1902(明治35). 6. 1 夷隅郡勝浦町墨名海岸
 N 35° 09' E 140° 19' H 不明
 1910(明治43). 4. 1 夷隅郡勝浦町墨名(移転)
 N 35° 09' E 140° 19' H 5.2m
 1926(大正15). 6. 1 夷隅郡勝浦町墨名 703の4(移転)
 N 35° 09' E 140° 19' H 12.0m
 1955(昭和30). 2. 10 夷隅郡勝浦町墨名 708番地の1(住居表示変更)
 1958(昭和33). 10. 1 勝浦市墨名 708番地の1(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1902(明治35). 6. 1 震度、観測月原簿に記入。
 1926(大正15). 6. 1 大森式簡単微動計、観測開始。
 1945(昭和20). 2. 1 大森式簡単微動計、観測中止。
 1951(昭和26). 11. 24 火災により、庁舎等全焼。
 1979(昭和54). 3. 25 庁舎のうち主要部分を鉄筋コンクリートによる改築完成。
 1985(昭和60). 3. 29 房総沖海底地震計常時観測システム海岸中継所舎屋完成。
 1986(昭和61). 1. 1 房総沖海底地震計常時観測システム海岸中継所における運用開始。
 1987(昭和62). 3. 1 房総沖海底地震計常時観測システム(中継：勝浦測候所)及び海岸局地震計(加速度計、速度計)を整備により、本庁へ隔測化。
 1989(平成 1). 12. 31 震度の観測月原簿への記入作業を終了。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計による震度観測開始。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

なし、1951年(昭和26年)11月の火災で焼失した模様。(火災時の関係者によると持ち出した資料に地震記象紙はないとのこと)
 なお、海底地震計では、1986年(昭和61年)1月1日のOBS-1.2.3.4(3成分)。

地震計観測位置

- N 35° 08.9' E 140° 18.9' H 10. m
 大森式簡単微動計(標高は露上高)
 1926(大正15). 6. 1 - 1945(昭和20). 2. 1 (H 12.0m)
 海底地震常時観測装置海岸局観測装置(速度計、加速度計)
 1987(昭和62). 3. 1 -
 93型計測震度計
 1994(平成 6). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 31
 95型計測震度計
 1996(平成 8). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 : 台地上にあり、上部が、関東ローム層、洪積層に被われている。
 地質・地盤 : 0~ 12.5m ローム層、粘土、砂、腐植土砂礫(新第四級洪積層)。
 ~174.0m 12.5m付近から新第三紀鮮新世に堆積した上総層部の下部層「勝浦層と呼ばれている。ボーリングで確認されたこの「勝浦層」はシルト質」の泥岩と凝灰質砂岩の互層で、一部円礫混じりの砂質泥岩を挟んでいる61.60m以深では凝灰質砂岩が多くなる。
 (1977(昭和52年)の勝浦歪計設置時のボーリング結果による。)

千葉:Chiba

JMAコード:CHIBA

官署来歴

- 1953(昭和28). 7. 18 銚子測候所千葉出張所、創立。(運輸省所管)
 1957(昭和32). 7. 16 銚子測候所千葉分室となる。
 1957(昭和32). 9. 1 銚子地方気象台千葉分室となる。

1966(昭和41). 4. 1 千葉測候所となる。

震度観測位置

- 1953(昭和28). 7. 18 千葉市川崎町1番地 川崎製鉄株式会社構内
N 35° 34' 58" E 140° 06' 55" H 3. m
- 1957(昭和32). 5. 10 (同一構内移転)
N 35° 35' 04" E 140° 06' 55" H 2. m
- 1964(昭和39). 12. 7 千葉市神明町 361番地 千葉港湾合同庁舎(4階)(移転)
N 35° 36' E 140° 07' H 14. m
- 1970(昭和45). 1. 1 千葉市出洲港 7番46号(住居表示変更)
- 1981(昭和56). 3. 31 千葉市中央港 1丁目12番2号 千葉港湾合同庁舎(5階)
(移転)
N 35° 36' E 140° 06' H 19. m
- 1992(平成 4). 4. 1 千葉市中央区港 1丁目12番2号 千葉港湾合同庁舎
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置(埋設、官署以外など)

- N 35° 35.9' E 140° 06.4' H 4. m
- 90型計測震度計
1992(平成 4). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 31
- 95型計測震度計
1996(平成 8). 4. 1 -

柏:Kashiwa(気象大学校) JMAコード: KASHIW、USGSコード:

官署来歴

- 1922(大正11). 10. 10 測候技術官養成所、創立。
東京市麹町区竹平野1番地(文部省所管)
- 1941(昭和16). 4. 気象技術官養成所となる。
- 1951(昭和26). 4. 1 中央気象台研修所となる。

観測位置

- 1942(昭和17). 2. 28 柏市豊四季 930番地
N 35° 51' E 139° 58' H 不明
- 1968(昭和43). 1. 1 柏市旭町 7丁目 4番81号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1951(昭和26). 9. 1 ウィーヘルト式地震計、中央気象台型強震計観測開始。
- 1959(昭和34). 地震観測、報告中止(地震月報による)。
- 1964(昭和39). 11. 0.4倍強震計(水平2成分)、マインカ地震計(水平2成分)東京から教材用に移管。
- 1966(昭和41). 4. 改造ウィーヘルト式地震計(62A型水晶時計、電力増幅器付)設置。
- 1967(昭和42). 2. 59A型直視式電磁地震計設置(教材用)。
- 1978(昭和53). 3. 59B型直視式電磁地震計設置(教材用)。

地震計観測位置

- N 35° 51' E 139° 58' H 不明
- ウィーヘルト式地震計
1951(昭和26). 9. 1 - 1959(昭和34). . .
- 中央気象台型強震計
1951(昭和26). 9. 1 - 1959(昭和34). . .
- 0.4倍強震計(教材用)
1964(昭和39). 11. - 不明
- マインカ地震計(教材用)
1964(昭和39). 11. - 不明

改造ウィーヘルト式地震計(教材用)

- 1966(昭和41). 4. - 不明
59A型直視式電磁地震計(教材用)
1967(昭和42). 2. - 不明
59B型直視式電磁地震計(教材用)
1978(昭和53). 3. - 不明

富崎:Tomisaki

JMAコード: TOMISA、USGSコード: TMS

官署来歴

- 1921(大正10). 8. 10 中央气象台附属布良出張所、創立。(文部省所管)
1922(大正11). 4. 1 中央气象台附属布良測候所となる。
1932(昭和 7). 4. 1 富崎測候所となる。
1968(昭和43). 4. 1 廃止。

震度観測位置

- 1921(大正10). 8. 10 富崎村布良鳶ノ巣883
N 34° 55' E 139° 50' H 69.0m
1926(大正15). 9. 1 富崎村相浜 280の1(移転)
N 34° 55.2' E 139° 49.7' H 12.2m
1954(昭和29). 5. 3 館山市相浜 280の1(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1923(大正12). 4. 12 中村式简单微動計、観測開始。
1923(大正12). 9. 01 関東地震により地震計故障、一ヶ月間観測中断
1924(大正13). 4. 29 関東大震災により庁舎損壊のため地震計室を新設。
1926(大正15). 1. 体感による震度観測業務開始。
1926(大正15). 9. 11 新庁舎にウィーヘルト式、大森式地動計、大森式简单微動計、
大森式強震計を据え付け観測開始の記事有り(験震時報、2, 214.)
1926(大正15). . ウィーヘルト地震計(倍率80倍、固有周期4.0秒、摩擦値0.003、制振度0.004)
大森式地動計(OS、アレス製、No161、No162、電磁制振、固有周期20.0秒、倍率
20倍、摩擦値0.003、制振度4)
大森式強震計(OL、横尾製、No147、電磁制振、水平動倍率1.5倍、固有周期4.0
秒、上下動倍率2倍、固有周期4.0秒、摩擦値0.003、制振度0.005?)
大森式简单微動計(OP、戸谷製、電磁制振、倍率50倍、固有周期4.0秒、摩擦値
0.003、制振度0.004?大森式に電磁制振はめづらしいので、中村式かもしれない)
時計、Favre Brandt, Nardan No2080
1927(昭和 2). 3. 12 中村式简单微動計、観測中止。
1927(昭和 2). 3. 16 大森式简单微動計、観測開始。
1927(昭和 2). 5. 15 ウィーヘルト式地震計、観測開始。
1928(昭和 3). 9. 10 中央气象台型強震計、設置。
1931(昭和 6). 9. 大森式简单微動計、観測中止。
1948(昭和23). 12. 中央气象台型強震計、観測中止。
1951(昭和26). 7. 24 51型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。51型感震器設置。
1963(昭和38). 12. 13 ウィーヘルト式地震計、撤去。
1963(昭和38). 12. 26 59型光学式(500倍)及び直視式(すず書き)電磁地震計設置。
1963(昭和38). 年度 60型くん煙装置設置。
1964(昭和39). 1. 1 59型光学式及び直視式電磁地震計、正式運用開始。
1964(昭和39). 8. 16 地震計室整備のため59型電磁地震計による観測休止。
1964(昭和39). 9. 1 地震計室整備完了、59型直視式電磁地震計、観測再開。
1964(昭和39). 9. 10 59型光学式電磁地震計、観測再開。
1968(昭和43). 4. 1 廃止により地震観測中止。51型強震計、59型直視式電磁地震計、館山に移管。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1923年(大正12年)10月7日の中村式简单微動計(東西成分)

地震計観測位置

布良鳶ノ巣時代

N 34° 55' E 139° 50' H 69.0m

中村式简单微動計

1923(大正12). 4. 12 - 1926(大正15). 9. 1

相浜時代

N 34° 55.2' E 139° 49.7' H 12. m

中村式简单微動計

1926(大正15). 9. 1 - 1927(昭和 2). 3. 12(これは根拠疑問)

大森式简单微動計

1927(昭和 2). 3. 16 - 1931(昭和 6). 9.

ウィーヘルト式地震計

1927(昭和 2). 5. 15 - 1963(昭和38). 12. 13

大森式強震計

1928(昭和 3). 9. 10 - 1948(昭和23). 12.

51型強震計

1951(昭和26). 7. 24 - 1968(昭和43). 4. 1

59型光学式電磁地震計

1964(昭和39). 1. 1 - 1968(昭和43). 4. 1

59型直視式電磁地震計

1964(昭和39). 1. 1 - 1968(昭和43). 4. 1

津波観測業務履歴

1927(昭和 2). 5. 15 潮汐観測開始。

1964(昭和39). 3. 31 遠隔自記検潮装置(無線隔測)設置。

1967(昭和42). 1. 工事のため潮汐観測中止。

1968(昭和43). 1. 1 潮汐観測再開。

1968(昭和43). 3. 31 富崎測候所廃止のため潮汐観測中止(業務は館山測候所へ引継)。

津波観測位置

1927(昭和 2). 5. 15 安房郡富崎村布良小知谷下1287-4

N 34° 54' 56" E 139° 49' 41"

1954(昭和29). 5. 3 館山市布良小知谷下1287-4(住居表示変更)

館山2:Tateyama2

JMAコード: TATEY2、USGSコード: TATJ

観測点来歴

1990(平成 2). 4. 5 安房郡三芳村上堀字内保町10-2

N 35° 02.0' E 139° 53.4' H 45 m

地震観測装置履歴

1990(平成 2). 4. 5 88型小地震観測装置、運用開始。

1990(平成 2). 4. 27 88型小地震観測装置の波形、本庁へ伝送開始。

地震計観測位置

N 35° 02.0' E 139° 53.4' H 45. m

88型小地震観測装置

1990(平成 2). 4. 5 -